



OUR STRATEGY

VISIONを実現させる戦略

グループ2030年ビジョンを実現するためには、時代の変化を見据えた戦略的な事業ポートフォリオの構築、各事業の推進とともに経営基盤のさらなる強化が重要となります。そのため、「財務」、「事業」、「サステナビリティ」、「人材」、「ブランド」を主要な戦略と位置づけ、取り組みを進めます。

Contents

24	OUR STRATEGY	51	人材戦略
25	中期経営計画	52	人事担当役員メッセージ
27	財務戦略	53	① ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
31	事業別戦略	54	② 社員の力を最大化する制度環境の整備
31	ガス・LPG事業	57	③ 事業改革に対応する人材ポートフォリオの構築
33	電力・再エネ事業	59	ブランド戦略
35	暮らし・エンジニアリングサービス		
37	海外事業		
39	新たなチャレンジ(新規事業)		
41	サステナビリティ戦略		
42	マテリアリティ		
44	TCFD		
47	地域社会への貢献		
50	人権尊重の取り組み		

01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - 暮らし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS



中期経営計画

OUR STRATEGY

これまでの戦略と成果

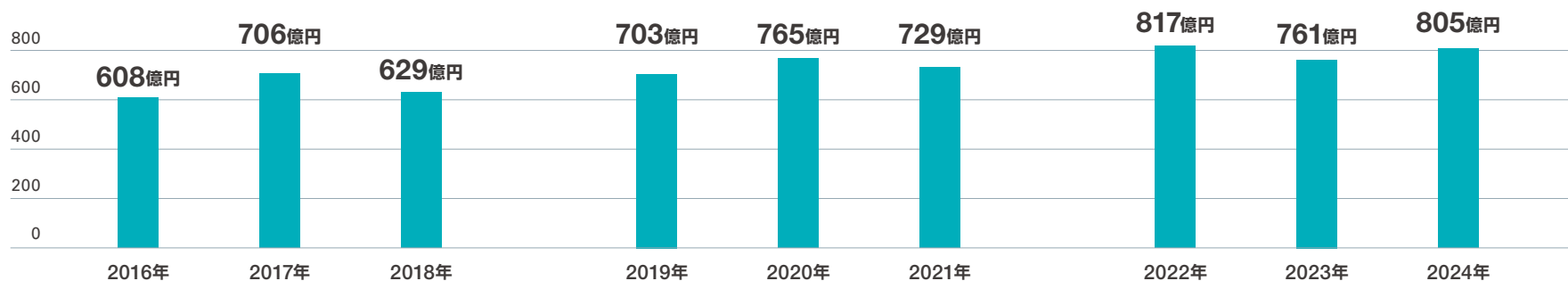
当社グループは都市ガス事業を基軸としつつ、地域と共に生きる総合エネルギー事業者として、電力小売全面自由化を契機に電力事業や再エネ事業を展開してきました。また、ガス・電力にとどまらず、お客さまのライフスタイルや社会のニーズにお応えするため、くらしサービスの拡充にも取り組んでいます。さらに、今後の事業領域の拡大に向け、既存事業・新規事業を問わず、出資や業務提携を積極的に進めていきます。



成果

- SHIZGASでんきの販売開始
- 駆けつけサービス「すぐいくね」、ガス機器延長保証サービス「備えあれば憂いなし」等の6種類のくらしサービスを新規展開
- 清水エル・エヌ・ジー袖師基地にある再出荷設備を用いたLNG販売
- LNG調達価格のさらなる低減に向けたシンガポール現地法人の設立
- インドネシアでの天然ガス供給事業への参画
- SHIZGASでんき 50,000件突破
- ガスと電気「セット割」を拡大
- 家庭用の再エネ分野における新サービス展開(余剰電力買取、初期費用0円での太陽光発電の設置)
- くらしサービスの新規展開(9種類)
- バイオマス発電事業への参画を決定
- タイおよびインドでの天然ガス供給事業への参画
- 清水エル・エヌ・ジー袖師基地の耐震強化工事完了
- 静岡ガス&パワー富士発電所の増設工事完了
- 自治体との連携協定締結(グループ全体で2県14市4町1村)
- 系統用蓄電池事業への参画を決定
- 住宅関連会社2社のM&Aを実施し、ハウジング分野を拡大
- 廃止管残置問題の反省を踏まえたコンプライアンスの強化

時価総額



01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE



OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



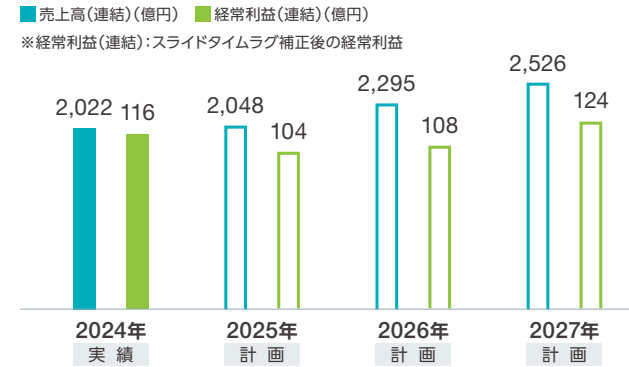
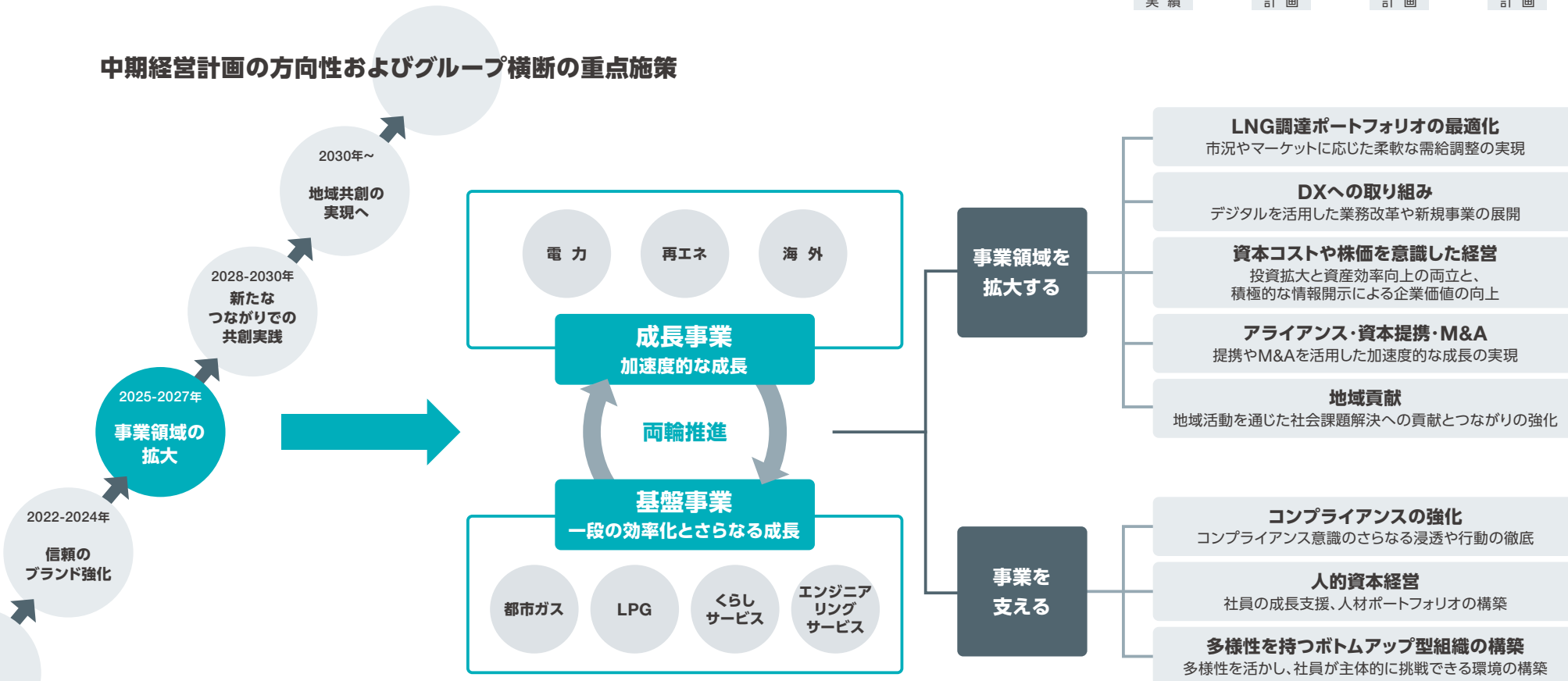
「信頼のブランド強化」から「事業領域の拡大」へ

2025-2027年における3か年は、グループ2030年ビジョンに掲げた「地域共創」の具現化に向け、「ホップ(助走) = 信頼のブランド強化」の次段階として、「ステップ(踏み込む) = 事業領域の拡大」を本格展開する期間と位置づけています。

成熟化が進む基盤事業においても、DX・プロセス改革・他社との連携等によって成長できる分野がまだまだ多く存在することから、一段の効率化とさらなる成長の両方を追求していきます。

将来の利益の源泉となる成長事業は、人・金等の経営資源をこれまで以上に積極的に投入するとともに戦略的パートナーとの連携をさらに進めることで、加速度的な成長を実現させていきます。

中期経営計画の方向性およびグループ横断の重点施策



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS





執行役員
経営戦略本部長 兼
経営企画部長
勝呂 恭正

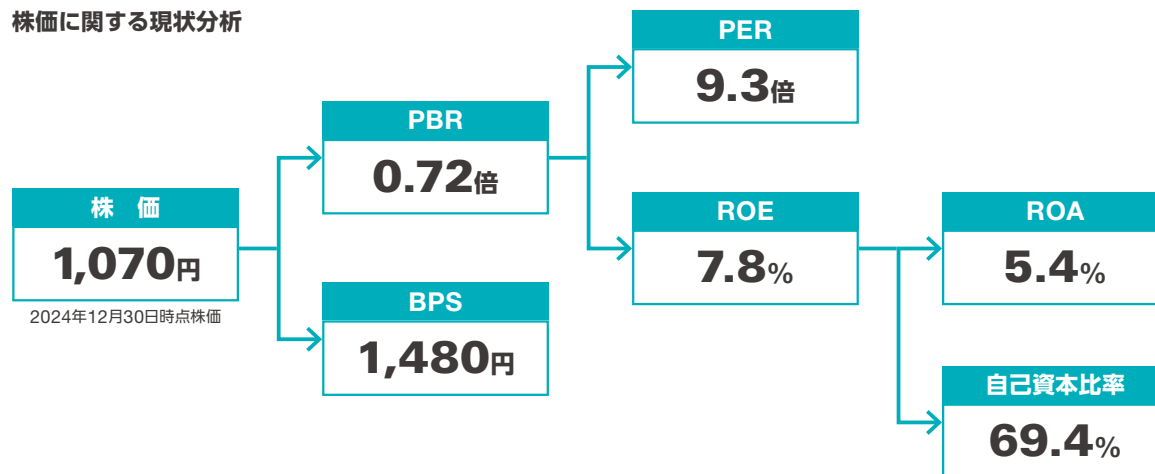
財務戦略

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「資本コスト経営」のスタートとなるのは、現状分析となります。当社グループは、1910年の創立以来、100年以上にわたり、都市ガス事業といったエネルギーの供給を中心とし、事業の拡大を図ってきました。しかし、近年は、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた動きの進展や、業種や地域の垣根を越えた競争により、事業環境は一層激しさを増しています。こうした環境を背景として、足元のPBR(株価純資産倍率)は1倍を下回る水準で推移しています。また、PBRを構成

する2指標(PER(株価収益率)、ROE(自己資本利益率))についても低位に留まっていることから、共に改善に向けて取り組む必要があります。さらに、ROEを構成する自己資本比率は高く財務基盤が強固であると言える一方、言い換えれば財務レバレッジが低い水準にあります。従って、ROA(総資産利益率)の向上に加えて、財務バランスを適正化させていく必要があると捉えています。

株価に関する現状分析



PBR 株価純資産倍率 BPS 1株当たり純資産 PER 株価収益率 ROE 自己資本利益率 ROA 総資産利益率

※各指標は2024年期連結決算値(2025年2月12日公表)から算出

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

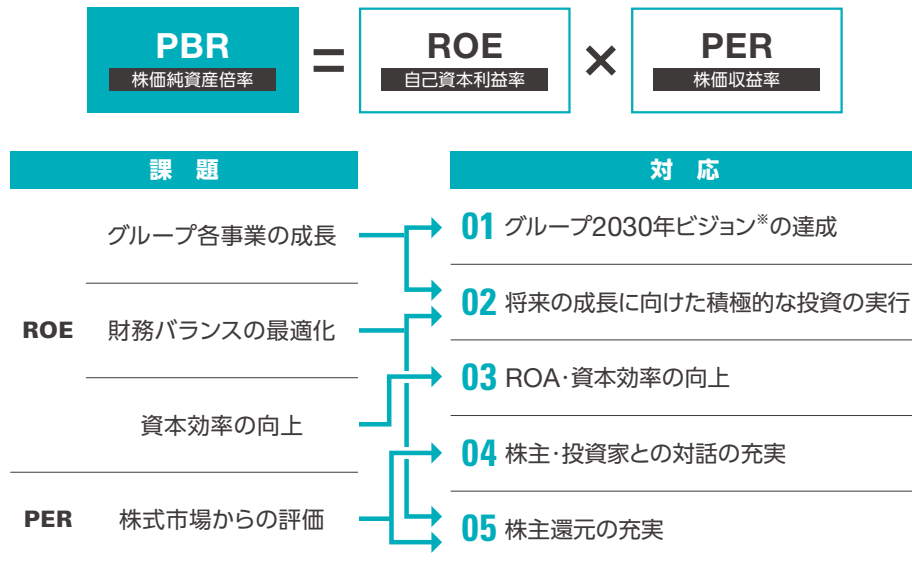


サステナビリティ



① 資本コスト経営の方向性

「資本コスト経営」の方向性については、PBRを改善し、企業価値を向上させるため、効率性・収益性の向上への取り組みを一層進めるとともに、市場との対話を充実させ、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。具体的には、まずはROE向上を図るため、従来のエネルギーを中心とした事業領域だけでなく、くらしサービス・エンジニアリングサービス・再エネ・海外といった事業領域への拡大を積極的に進めていくことで、事業全体の成長と収益の拡大を図ります。併せて、経営資源の選択と集中により、やみくもに投資を行うのではなく、投資効率の向上を図った上で財務バランスの最適化を進めます。また、利益目標の達成と、将来の成長に向けた積極的な投資を着実に実行し、当社グループが目指す成長戦略を株主・投資家の皆さまに明確にお示しすることで、PERの向上を図ります。



※静岡ガスグループ2030年ビジョン
<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html>



② 企業価値の向上に向けた取り組み方針

「資本コスト経営」の具体的な取り組みとしては、以下の5本の具体的な取り組みを通じて、収益性・効率性を向上させ、ROE8%以上の達成を図るとともに、市場評価(指標としてはPER)を高め、企業価値を向上させるべく取り組みます。

企業価値の向上に向けた取り組み

- 01 グループ2030年ビジョンの達成**
 事業計画を確実に遂行し、グループ2030年ビジョンに掲げた連結経常利益130億円を早期に達成します
- 02 将来の成長に向けた積極的な投資の実行**
 事業領域拡大や成長に向けて積極的な投資を実行し、同時に財務バランスの適正化を図ります
- 03 ROA・資本効率の向上**
 事業別のROICを設定し、進捗管理を進め、資本効率や収益性の向上を実現させていきます
 政策保有株式の縮減、遊休資産の処分等を進め、売却資金を成長投資へ活用していきます
- 04 株主・投資家との対話の充実**
 非財務情報を含む積極的な情報発信と対話により、株主・投資家の皆さまからのご意見を経営に活かしていきます
- 05 株主還元の充実**
 資本市場からの要請や当社の資本構成を踏まえつつ、配当金などの株主還元を充実させていきます



OUR STRATEGY

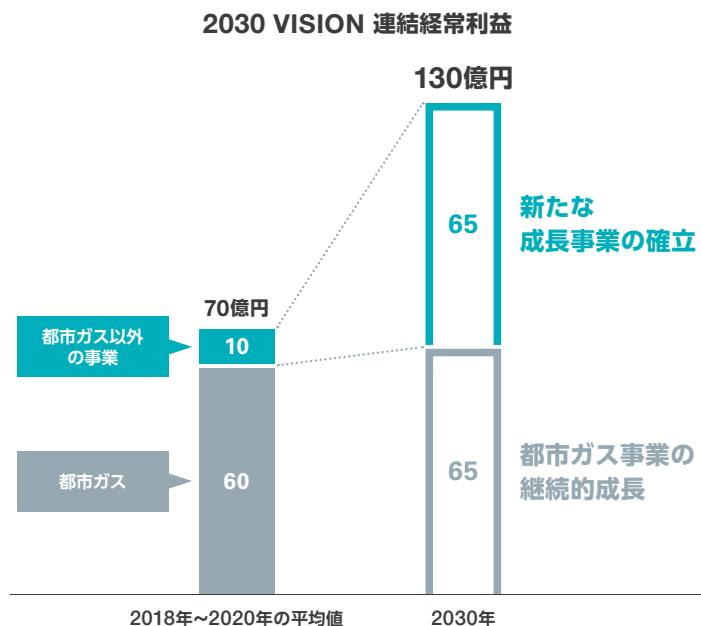
- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 1 戦略 2 戦略 3
- ブランド戦略

CONTENTS



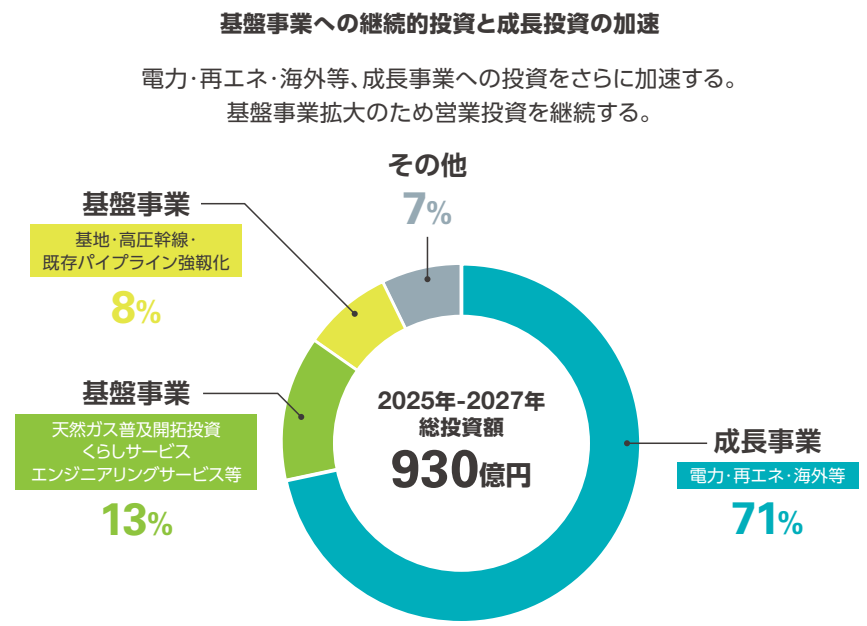
01 企業価値の向上に向けた取り組み グループ2030年ビジョンの達成

2021年12月に策定したグループ2030年ビジョンにおいては、「地域共創の実現」を目標とし、目指す姿や取り組み、数値目標について掲げています。数値目標は、2030年時点での連結経常利益を130億円とし、この目標を早期に達成すべく、各事業本部が自ら設定した事業計画を確実に遂行できるよう、経営資源を集中していきます。なお、事業計画の達成により経常利益130億円を達成した時点において、当社グループの利益構成における都市ガス事業の比率は約50%となります。利益の拡大に併せて、これまで事業の柱であった都市ガス事業以外にも収益の柱を持つ強靱な体質に生まれ変わるようになります。



02 企業価値の向上に向けた取り組み 将来の成長に向けた積極的な投資の実行

将来の成長に向けて、積極的な投資を通じて事業領域の拡大に努めます。投資については、その中身に応じ、「成長事業(電力・再エネ・海外等)」、「基盤事業(天然ガス普及開拓投資、くらしサービス、エンジニアリングサービス等)」、「基盤事業(基地・高圧幹線・既存パイプライン強靱化)」に区分して管理します。このうち「成長事業(電力・再エネ・海外等)」への投資をさらに加速することで、事業領域の拡大を図り、収益の拡大を進めます。また、投資の推進に合わせて、適切な外部からの資金調達を行うことで、自己資本比率を改善し、財務バランスの適正化を図ります。



OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS



03

企業価値の向上に向けた取り組み

ROA・資本効率の向上

ROA・資本効率を向上させるため、事業別ROICを設定し、それぞれの進捗管理を進めます。具体的には、ROICツリーの概念を取り入れ、ROICを改善するための具体的な施策を各事業本部の現場レベルの活動と結び付け、効率的かつ効果的に企業価値の向上につなげます。

また、各事業本部においては、それぞれの事業の特徴を活かし、収益力の向上に加え、資産効率を踏まえた活動を推進します。

さらに、資本効率の観点としては、政策保有株式を改めて精査して縮減を進めるとともに、遊休資産の処分等を行うことで資産の圧縮に努めます。加えて、キャッシュマネジメントシステム[※]といったグループ金融や当座貸越などの外部金融機関との契約を最大限活用することで、手元の運転資金の最小化を図るとともに、余剰となった資金については成長投資として活用します。

[※]グループ内の資金を効率的に運用するためのシステム

ROICで管理する事業

- 都市ガス事業
- LPG事業
- 電力事業
- 暮らしサービス事業
- エンジニアリングサービス事業
- 海外事業
- 再エネ事業

04

企業価値の向上に向けた取り組み

株主・投資家との対話の充実

非財務情報を含めた情報発信や対話を積極的、かつ多様な手段で充実させていきます。

また、株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は経営に活かしていきます。



2024年12月期決算発表

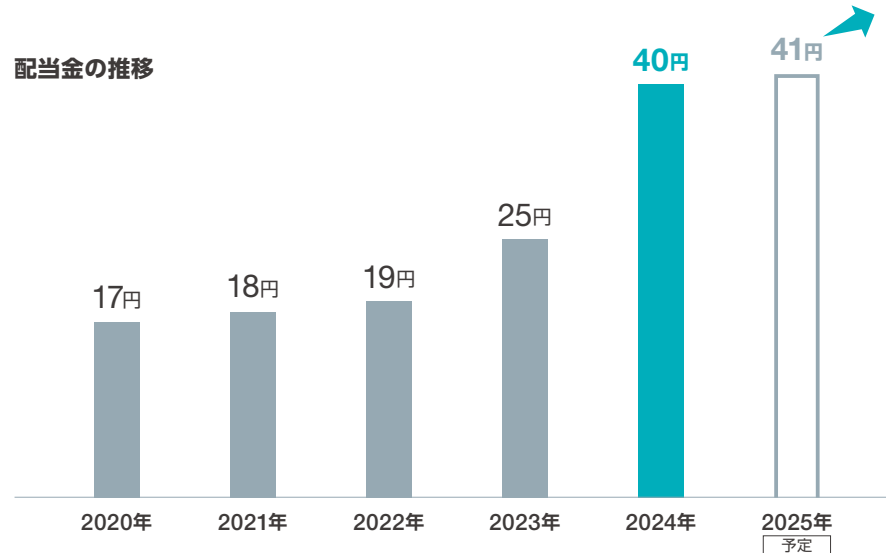
05

企業価値の向上に向けた取り組み

株主還元の充実

株主還元の充実として、この数年で2回の配当方針の変更を行いました。直近では2025年2月に配当方針を変更し、従来「安定配当の継続」としていた文言を、「累進的配当」に変更しました。変更の理由は、これまでの当社の配当実績を鑑みた結果、従来も累進的配当を継続していたことに加え、今後もその方針を変更することなく、減配せず維持継続していくことを明確にするためです。また、これに先立つ2024年2月にも配当方針を変更しており、配当性向にかかる目標水準を示し、当社の利益配分方針を明確にすることを目的として、「配当性向については、3割を目標水準とする」旨を加えています。これにより、当社の株主還元の方針として、「累進的配当」と「配当性向3割」を明示しました。これからも、株主・投資家の皆さまからの要請や当社の資本構成を踏まえ、株主優待や配当金といった形で株主還元を充実させることで、企業価値の向上に努めます。

配当金の推移



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - 暮らし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

- グループ2030年ビジョン
- 2030 VISION
- 2050年カーボンニュートラルビジョン
- 2050 CARBON-NEUTRAL VISION
- サステナビリティ

事業別戦略

OUR STRATEGY

当社グループでは、「グループ2030年ビジョン」に掲げた地域共創の実現、またその先の豊かで持続可能な地域の実現に向け、「ガス・LPG事業」、「電力・再エネ事業」、「暮らし・エンジニアリングサービス事業」、「海外事業」、「新たなチャレンジ(新規事業)」の5つの取り組みを柱とし、各事業部門において戦略的な取り組みを推進しています。

事業別戦略



ガス・LPG事業

「安全・安心」を第一に保安の確保、原料調達先や需給調整手段の多様化による安定供給に努めるとともに、天然ガスの普及拡大、顧客基盤の拡大を進めていきます。また、エネルギーの高度利用、省エネの推進などを通じて、お客さまとともに低炭素化やカーボンニュートラル化を推進していきます。

2030年までに実現すること

燃料転換とエネルギー高度利用を進める

ガス製造・供給設備へ継続的なレジリエンス投資による保安の確保、LNG市場の価格変動リスクや都市ガスの需要変動リスクなどの将来の不確実性にも対応できるLNG調達ポートフォリオの構築を推進し、都市ガスの普及拡大、顧客基盤の拡大を進めていきます。また、燃料転換による低炭素化、高効率空調やコージェネレーションの提案による省エネ・エネルギーの高度利用、エネルギーおよびGHG排出量の見える化、カーボン・オフセット都市ガスの販売などを通してお客さまのカーボンニュートラル実現を支援していきます。LPG事業では、戸建住宅分野での獲得強化と販売店のM&Aによる事業拡大を推進していきます。

都市ガス・LPG利用	2024年実績	2030(ビジョン)
都市ガス使用中戸数(連結)	326千戸	318千戸
都市ガス販売量(連結)	1,582百万m ³	1,618百万m ³
LPG使用中戸数(連結)	82千戸	128千戸
LPG販売量(連結)	55千t	70千t

戦略・施策

カーボンニュートラル化の推進

家庭用	燃料転換 ▶ 関係会社エリアでの営業強化
	エネファームの販売強化 ▶ 新築時のみならず、リフォーム時の提案強化
業務用・産業用	燃料転換 ▶ 石炭や重油等から天然ガスへの燃料転換により低炭素化を進める
	省エネ・エネルギーの高度利用の推進 ▶ 高効率空調やコージェネレーション提案の実施
	お客さまのカーボンニュートラル支援 ▶ カーボン・オフセット都市ガス、GHG算定ツールの提供、水素関連実証の検討等
技術開発	業界団体・学術機関などとともにメタネーション技術開発の推進

安全・安心

原料調達先や需給調整手段の多様化による供給安定性の向上
ガス製造・供給設備への継続的なレジリエンス投資
LNG購入価格の低減 ▶ 長期契約の価格見直し(シンガポールを拠点とするSHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.との連携)
地域LPG販売店が抱える課題解決の支援

06

OUR STRATEGY

中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
暮らし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ(新規事業)
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



これまでの成果

原料調達

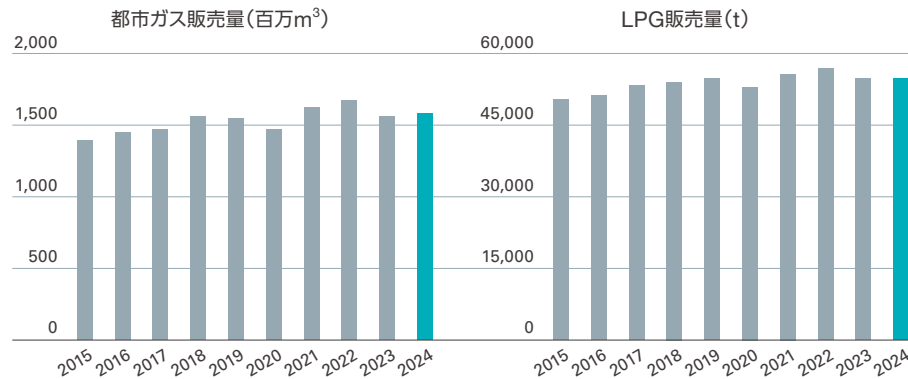
1996年に都市ガスの原料としてLNGを導入以降、安定供給と経済性の両立を実現するために、多様な調達先からのLNG調達や長期契約の価格見直し等を通じて、最適な原料調達のポートフォリオを追求してきました。また、日々変動するLNG需給やマーケットの状況に対応するため、当社子会社SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.(シンガポール)の活動や、清水エル・エヌ・ジー袖師基地のLNG再出荷設備等の活用により、柔軟かつ機動的に需給バランスを最適化しています。



2024年度の調達国と調達数量(MT)

マレーシア	オーストラリア	パプアニューギニア	オマーン	合計調達量
649,530	260,786	210,473	60,255	1,181,044

都市ガス・LPG販売量の推移(直近10年間)

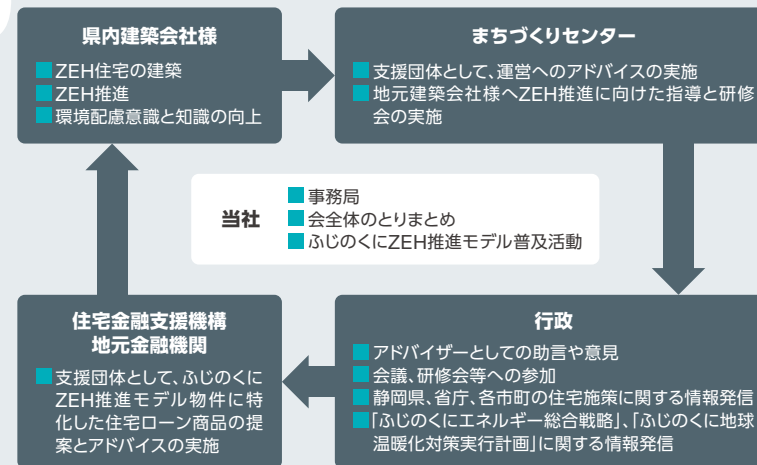


SHIZUOKA環境みらいの会

2020年10月の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、2021年7月、静岡県内に本社を置く建設会社様と当社は「SHIZUOKA環境みらいの会」を設立しました。

当社は事務局として、本会の目的である以下4点の達成に貢献していきます。

- ▶ 静岡県内建築会社様の環境配慮意識の向上
- ▶ みらい環境に対する知識の向上と共有
- ▶ エネルギー、経済における静岡県静岡消の推進
- ▶ 静岡県内におけるZEH住宅率の向上



SHIZUOKA環境みらいの会の目的の達成のため、勉強会や見学会を実施しています

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



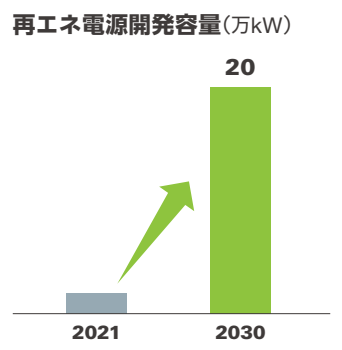
電力・再エネ事業

当社グループでは、電力の地産地消をコンセプトに電力事業を開始し、お客さまへ安定した電力を供給する電力小売事業を展開しています。再エネを中心とした国内電源の開発を推進し、地域の資源を活用した電力の地産地消を実現しながら、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。

2030年までに実現すること

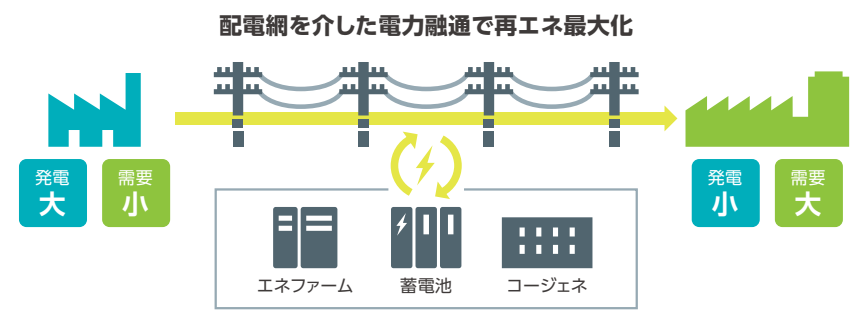
「2030年末の再エネ電源累計開発容量:20万kW」の実現

再エネ電源の開発については、太陽光発電とバイオマス発電を中心に、2030年末までに20万kWの開発を進めます。耕作放棄地へ太陽光発電設備を設置し、農作物を栽培しながら太陽光発電を行う営農型太陽光発電、未利用材などを活用したバイオマス発電など、地域資源を活用した再エネ電源の開発を積極的に進めます。



電力の地産地消に向けた取り組み

富士発電所による発電や地域の工場が自社で発電した余剰電力の活用に加えて、蓄電池や分散型電源の接続による再エネの最大導入、および電力サプライチェーンのレジリエンス強化などの取り組みにより、電力の地産地消を推進します。



戦略・施策

再エネ電源累計開発容量20万kWに向けて

- ▶ 太陽光発電は自社電源に組み込むことを前提に、FIT制度に頼らない開発を推進
- ▶ 地域の未利用エネルギーを活用したバイオマスやバイオガス利用など地域と共創する再エネ電源の開発を推進
- ▶ 風力、小水力等の再エネ電源開発にもチャレンジ
- ▶ 再エネの出力変動を補うため、自社発電設備や蓄電池等の調整力を増強



北関東エリアにおける高圧太陽光発電所(2024年7月運転開始)

電力の地産地消に向けて

- ▶ お客さま先へのコージェネレーション、エネファーム、太陽光、蓄電池、EVなどのエネルギーリソースの導入拡大
- ▶ 富士発電所、系統用蓄電池、太陽光併設型蓄電池等、自社アセットによる調整力確保
- ▶ 地域の電力の需給状況に応じてこれら設備を最大限活用するエネルギーマネジメントの推進
- ▶ お客さまの行動変容を促すデマンドレスポンスのサービス拡大



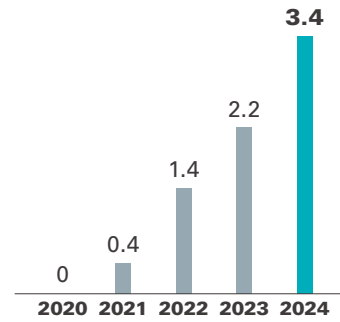
静岡ガス&パワー富士発電所

これまでの成果

再エネ電源の開発

2020年より太陽光発電所の開発を進め、2021年には鳥海南バイオマスパワー株式会社への出資により初めてバイオマス発電事業へ参画しました。2023年には袋井市で営農型太陽光発電所を開所、2024年には袋井市において国産材100%利用のバイオマス発電所の運転を開始するなど、2024年末時点で太陽光発電およびバイオマス発電を合わせた稼働容量は3.4万kWとなりました。

再生可能エネルギー電源開発 (万kW)



袋井市岡崎営農型太陽光発電所(静岡県)
(2023年5月開所)

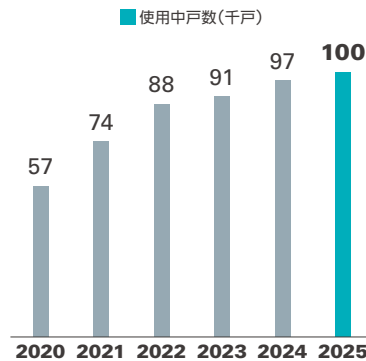


遠州フォレストエナジー発電所(静岡県)
(2024年11月運転開始)

電力小売

2016年4月の電力小売全面自由化を受けて「SHIZGASでんき」の販売を開始し、順調に契約数を伸ばしてきました。①地域のコーディネーションの余剰電力等を活用した地産地消推進、②省エネ診断やデマンドレスポンスサービス等による効率的な利用の推進、③CO₂フリー電力販売といった取り組みを実施することで、2025年4月に使用中戸数が10万件を突破しました。

電力小売の推移



※2025年は4月末現在の数値

系統用蓄電池の導入

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー設備の導入が加速する中、再生可能エネルギーによる発電は発電量が天候に大きく左右されることから、電力需給バランスの調整力として系統用蓄電池の重要性が高まっています。当社グループでは自社の調整力を増強し、電力の安定供給および再エネのさらなる普及拡大に貢献することを目的に、系統用蓄電池事業に参入することを決定しました。令和6年度「再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」に採択され、当社静岡支社(静岡市駿河区池田)構内において、系統用蓄電池の設置に向けた工事を2025年中に着工し、2027年度の運用開始を目指しています。



設置予定の蓄電池の概要

設置場所	静岡県静岡市駿河区池田28(静岡ガス静岡支社構内)
蓄電池種別	リチウムイオン電池
出力	13,000 kW
容量	46,900kWh

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



くらし・エンジニアリングサービス事業



くらし・エンジニアリングサービス事業では、定期訪問を通じてお客さまのお困りごとを伺い、お客さまのニーズに合ったサービスやソリューションを提供します。地域密着のリアル接点と、ITを活用したデジタル接点を活かし、エネルギーを中心としたノウハウをもとに事業領域の拡大を推進していきます。

2030年までに実現すること

戦略・施策

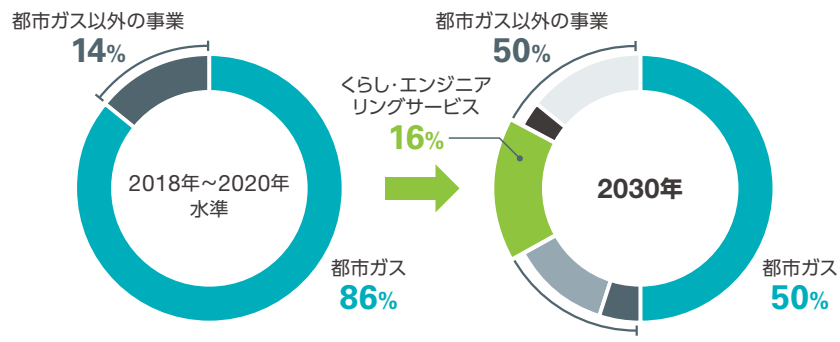
くらしサービス

顧客体験価値の最大化を目指し、お客さまデータを蓄積・分析し、リアル接点とデジタル接点の活用による、個々のお客さまのニーズやライフステージに合ったサービスを提供します。主力の住宅設備関連のサービスに加え、M&Aや業務提携といった手法を通じて、快適で豊かなくらしにつながる新しい事業領域も新規開拓し、お客さまのQOL向上を推進します。

エンジニアリングサービス

既存事業を通して得たお客さまからの信頼をもとに、コージェネレーションやIoTを活用したエネルギーサービスの拡大による省エネ、省CO₂を推進します。また、太陽光発電設備のメンテナンスをはじめとした事業領域の拡大にも積極的に取り組み、お客さまの課題解決につながるエンジニアリングサービスでお客さまのビジネスの持続的成長に貢献します。

事業ポートフォリオ(経常利益ベース)



ハウジング分野での事業拡大

- くらしサービス事業の主力であるハウジング分野(リフォーム、新築・不動産、家電・住宅設備)の伸長に注力
- ハウジング分野では、人材育成によるお客さまへの提案品質の向上を図りながら、短工期の1dayリフォームなどお客さまニーズを捉えた商材の拡充や、営業エリアの拡大、外部チャネルを通じた商材の外販などの取り組みにより、収益のさらなる拡大を目指す
- 併せて、M&Aの実施により、お客さまの土地や新築を含む住まいのニーズにこれまで以上に対応し、ライフサイクルに合わせた提案を行う



お客さまへくらしサービスプラットフォームを提供し、情報を蓄積・分析してリアル接点に活用

カーボンニュートラルの取り組みにおける事業拡大

既存事業であるプラント、導管工事、燃料転換工事、機器メンテ・更新による天然ガス・LPGの安定的な供給・利用を通じてお客さまからの信頼を醸成しつつ、以下の3つで事業を拡大

エネルギーサービス

コージェネレーション、ボイラなどを対象にEPC、O&M、ファイナンスをワンストップで提供

施設・工場設備全体の効率化、省エネ・省力化支援

機器単体の省エネのみならず、ユーティリティや生産設備まで含む施設・工場設備全体の効率化、省エネ・省力化をIoT・DXなどを活用して推進

再エネの安定的利用への貢献

太陽光発電・バイオマス等のEPC、O&Mによる長期の安定的利用を実現。太陽光発電はパネルのリサイクル事業で循環型社会に貢献

これまでの成果

くらしサービス

くらしサービスでは、利便性向上と快適な生活環境の提供を目指し、サービスの充実を図ってきました。エネルギーを基盤としたサービスのほか、都市ガスをお使いではないお客さま向けにもリフォームなどの住宅設備関連のサービスを展開し、これからもお客さまにお選びいただけるよう、満足度向上、継続的なサービス改善と新たな価値創出を進めていきます。



無料のおうち診断で、住まいの現状を把握できます



長期保証付き塗装サービス「eペイント」



静岡県商品をおトクに買って、フードロス削減にも貢献

エンジニアリングサービス

ガス製造プラント、ガス導管、LPガス供給設備などのガス関連インフラをエンジニアリング力で支え、エネルギーの安定供給に貢献しています。また、エネルギーの消費においても、コージェネレーションや高効率空調機等の導入、省エネ診断等による効率化を織り込んだ付加価値の高いエネルギーサービスを提案し、エネルギーの高度利用の推進に取り組んでいます。



ガスエンジン設置工事①



ガスエンジン設置工事②



ガスエンジン試運転

くらしサービス

住まいのニーズに応えるため、 土地、新築、中古再販に強い2社のM&Aを実施

当社グループは、お客さまの住まいに関する幅広いニーズにお応えするため、M&Aを実施しました。賃貸から土地、新築、リフォーム、空き家・中古住宅再販まで、お客さまの住まいのライフサイクルに寄り添い、より良いサービスを提供していきます。

2022年



株式会社甲静ハウジング
「建てる前より、建てた後。」を
モットーに、お客さまに密着した
家づくりのパートナー

2024年



株式会社Sweets Investment
空き家を買取り、
リノベーションし、
次世代へつなぐ不動産買取専門店

エンジニアリングサービス

TENTOK様 エネルギーサービスによる コージェネレーションのリプレース

大口需要家であるTENTOK株式会社様は、2004年から当社グループのエネルギーサービスによりコージェネレーションを導入いただいております。コージェネレーションはTENTOK株式会社様にとって生産上重要なインフラに位置づけられていること、当社グループの事業体制を評価いただいていることから、エネルギーサービスによりコージェネレーションをリプレースいただくこととなりました。引き続き、お客さま先の人手不足、大型設備投資という課題解決につながるエネルギーサービス提案を実施し、当社グループとしてもグループ2030年ビジョンの達成に向け、エネルギーサービスを拡大していきます。

TENTOK様 本社



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
- ガス・LPG事業
- 電力・再エネ事業
- くらし・エンジニアリングサービス事業
- 海外事業
- 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
- マテリアリティ
- TCFD
- 地域社会への貢献
- 人権尊重の取り組み
- 人材戦略
- 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS



海外事業

エネルギー需要の顕著な伸びが見込まれる東南アジア・南アジアを中心に天然ガス関連事業や再エネ事業等を展開し、経済成長と低炭素社会の実現に貢献していきます。当社グループは、国内基盤事業に加えて、海外事業を持続的な成長の柱として確立することで、より強靱で持続可能なエネルギー供給体制をグローバルに構築していきます。

2030年までに実現すること

戦略・施策

海外事業を新たな成長エンジンとして確立し、主要な収益源へと育成する

当社グループは、中長期的な成長を実現するため、基盤事業である国内事業に加え、海外においてもエネルギー事業を中心に事業規模の拡大を進めます。特に将来的に経済成長や人口増加に伴うエネルギー需要の急拡大が見込まれるアジア諸国を中心に、当社グループが国内ガス事業で培った技術・ノウハウを活用しながら天然ガスシフト・エネルギーの高度利用を推進し、事業を拡大させていきます。また、世界的にエネルギーのさらなる低炭素化が求められる中、海外の各地域の特性に応じた再エネ事業の開発を進め、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、さらなる事業成長を目指します。海外においてもエネルギー供給や低炭素化の実績を重ね、事業領域を拡大することで海外事業を収益の柱へと育成していきます。

パートナーシップを活用した事業開発と領域拡大

海外事業拠点の有効活用とパートナーシップの強化による事業開発
海外事業の成長に向け、インドや米国に現地法人を設立し、活動拠点を整備することで、各事業エリアでの機動的な事業開発を推進しています。また、海外展開の初期段階から、現地企業とのパートナーシップ構築に取り組んでおり、地域のニーズに応じたエネルギー事業を展開することで、持続的な事業拡大を図ります。

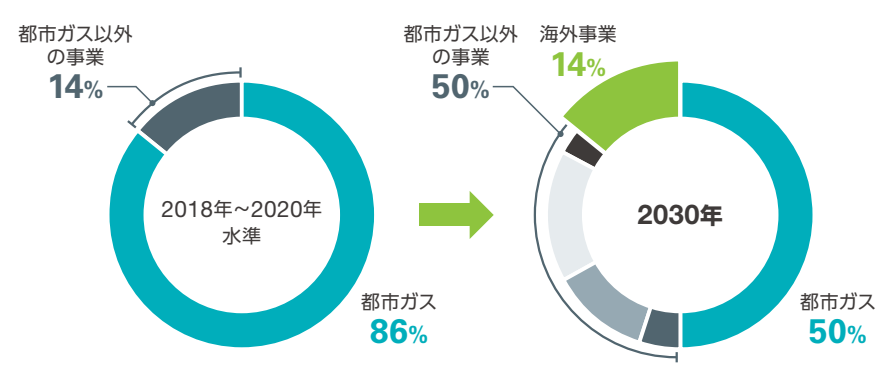
営業・技術サポートによる事業支援
得意とする天然ガス普及技術を海外事業へ応用するため、営業・技術面サポートチームを構築しています。提携先企業に対し、営業・技術面の支援を行うことで、事業の成長を促進し、さらなる収益向上を実現します。

ストック事業への着実な投資と高成長性が見込まれるバリューチェーン事業の開発
これまで参画してきた発電事業などのストック事業への投資を着実に進め、収益の安定化を図ります。また、より高い成長性が期待される天然ガスのバリューチェーン事業の構築を推進し、安定性と収益性を兼ね備えた事業ポートフォリオを確立していきます。

海外事業のノウハウ蓄積と活用による事業拡大
得意とする天然ガス関連事業に加え、海外でのIPP事業や再エネ事業などの経験を通じてノウハウを蓄積し、これを活かしてさらなる効率的な事業開発と横展開を推進していきます。

事業領域拡大へのチャレンジ
海外事業の実績や知見を確実に重ねるとともに、事業パートナーとの関係構築・強化をさらに推進することで、新たな事業や新規エリアでの事業機会が生まれると考えています。これらの機会に積極的に挑戦し、事業領域のさらなる拡大を図っていきます。

事業ポートフォリオ(経常利益ベース)



これまでの成果

インドネシア 2017年～
南スマトラ州を中心に産業用ガスの拡販に取り組む現地企業PT Mitra Energi Persada(MEP社)との業務提携および出資を行い、インドネシアでの事業をスタート

タイ 2021年～
現地企業VNET Power社とVNET SG Power社(VSP社)を共同で設立し、大学向け太陽光発電事業へ参画
現地企業Scan Inter社とThai-Japan Gas Network Company Limited(TJN社)を設立し産業用向け天然ガス配給事業を開始

インド 2021年～
現地企業IRM Energy Limited(IRM社)へ出資し、産業用を中心とした天然ガス配給事業にて業務提携
インドでバイオガスの生成・販売を行うFarm Gas Private Limited社に出資し、バイオガス事業へ参画
現地法人SHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITED設立

ベトナム 2024年～
太陽光発電所の管理・運営をする現地企業My son-Hoan Loc Viet Solar Energy JSC社に出資し、50MW級のメガソーラー事業へ参画

米国 2025年～
米国テキサス州イーグルフォード層他のシェールガス権益を取得し、北米での天然ガス上流事業へ参画
現地法人SHIZUOKA GAS AMERICA Co.設立



インドネシア 天然ガス配給事業 MEP社との業務提携(2017年～)
タイ 太陽光発電事業 VSP社設立(2021年～)
タイ 天然ガス・LNG配給事業 TJN社設立(2021年～)
インド 天然ガス配給事業 IRM社との業務提携(2021年～)

ベトナムにおける太陽光発電事業への参画 2024年11月

ベトナム Hoan Loc Viet Joint Stock Company(HLV社)の関連会社My son-Hoan Loc Viet Solar Energy JSCへの出資を通じて、ニントゥアン省において電力容量50MW級のメガソーラー事業(Myson発電所)に参画しました。ベトナムでは、経済成長に伴い電力需要が増大していますが、発電インフラの整備が追いつかず、慢性的な電力不足が社会課題となっています。当社はHLV社との連携を通して、ベトナムにおける電力不足解消と再生エネ開発を推進するとともに、持続的な経済成長に貢献していきます。



Myson発電所外観



HLV社とのクロージングセレモニーより

インド現地法人設立 2024年12月

インドにおける経済成長と人口増加に伴うエネルギー需要の増大や低炭素化への対応を加速させるため、現地子会社となるSHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。

より機動的でタイムリーなエネルギー事業開拓や現地出資先企業との連携強化により、天然ガスや再生エネのさらなる普及を実現していきます。



SHIZUOKA GAS INDIAメンバー

01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再生エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 1 戦略 2 戦略 3
 - ブランド戦略

CONTENTS





新たなチャレンジ(新規事業)

自社アセットを活用した地域課題解決型や先端技術を用いた未来志向型の新規事業開発を行い、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

2030年までに実現すること

自社アセット活用を起点とした新たな成長事業を創出する

地域のステークホルダーとの対話を通じて現在顕在化している地域課題に目を向け、自社アセットの活用可能性の検討や地域のステークホルダーとの共創を通じて、地域課題の解決に資する新たな成長事業を創出することを目指します。

先端的な技術の活用や10年先の社会課題を起点とした新たな事業の芽を創出する

長期的な視点に基づいて、将来発生し得る社会課題、地域課題の解決に資するデジタル技術やその他先端的シーズを探索し、持続可能な地域社会の実現に貢献する新たな事業の芽を創出することを目指します。



戦略・施策

自社アセットの活用

現在顕在化している社会課題や地域課題に目を向け、以下をはじめとする自社アセットの活用可能性について、検討していきます。

】LNG基地や導管ネットワークインフラ、それに係る保安全管理ノウハウなどの有形/無形資産の活用

】これまでに培ってきたお客さま基盤(リアル接点)の活用



主要ガス導管の遠隔監視システム



ふれあい巡回

将来の社会課題、地域課題の解決を起点とした新たな事業への挑戦

ベンチャーキャピタルを通じて先進的な技術やビジネスモデルに関する情報を収集するとともに、出資先企業への出向を通じて新規事業推進に関する知見を深めていきます。これらの取り組みを通じて、新規事業開発における社内の人材育成と体制構築を推進していきます。また、当社グループの事業と親和性の高いスタートアップ企業を積極的に探索し、協業による加速度的な新規事業開発に取り組んでいきます。



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





これまでの成果

静岡市における水道本管事業への参画

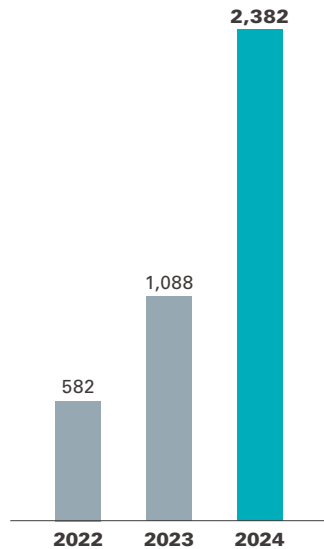
1950年～1970年代の高度経済成長期以降、急速に整備された水道管が更新時期を迎える一方で、高齢化や人手不足により施工能力の低下が顕在化しており、水道業界の工事体制と行政が計画する工事発注量との乖離は年々拡大することが予想されます。

上記の地域課題に対して、2021年5月から静岡市の経年水道本管入替の入札に参画、2024年末まで8件の工事を実施しています。

今後もガス事業で培った当社グループの埋設管施工能力を活用しつつ、水道事業者様と相互に工事技術の伝承を行うことで、埋設管施工技術の向上を図っていきます。

当事業を通して地域のライフラインの強靱化に貢献し、地域のステークホルダーとともに災害に強い街づくりを実現していきます。

経年水道本管入替の累計距離数(m)



上 社内安全パトロール
下 水道本管の入替

陸上養殖のトライアル導入

タンパク質危機の解決に資する、次世代の食に関わる事業の展開を踏まえ、陸上養殖のトライアルを2024年6月から実施しています。

陸上養殖は水温管理の観点から、省エネルギー技術の導入が事業成功のための重要な要素の一つであり、当社のエネルギー事業者としてのノウハウを活用することで、安価で安定的な養殖魚の生産、供給体制の構築を目指していきます。

標準化された小型・分散型閉鎖循環式の陸上養殖システム^{*}の導入は静岡県内で初の事例であり、現在はクエタマと海ブドウを養殖しており、2025年の夏ごろに出荷予定です。

地元のスーパーマーケットや飲食店への提供など、本トライアルを通して、地域におけるニーズやオペレーション上の課題を確認し、今後の事業拡大の可能性を探っていきます。



クエタマの稚魚放流



クエタマの稚魚

陸上養殖の特徴

海の生け簀などで水産物を育てる海面養殖と比べ、水温・酸素濃度・pH値などの飼育環境をコントロールしやすい。
本システム^{*}は水を濾過し、殺菌して循環させ再利用する閉鎖循環式であるため、寄生虫や病原菌のリスクが小さく、水資源の利用と環境負荷を抑えながら、安全・安定的に魚介類の生産を行うことが可能。

^{*}株式会社ARKが提供する陸上養殖システム。複雑な施工・工事が不要で、10m²程度のスペースに設置可能

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





Contents

- 41 サステナビリティ戦略
- 42 マテリアリティ
- 44 TCFD
- 47 地域社会への貢献
- 50 人権尊重の取り組み

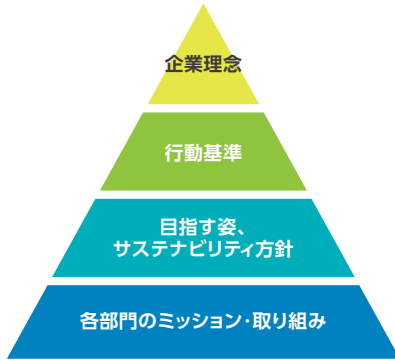
SUSTAINABILITY

サステナビリティ戦略

OUR STRATEGY

基本方針

私たち静岡ガスグループは、1910年の創業以来、様々な事業活動によって、地球環境の保全や地域社会の発展に貢献してきました。私たちはこれからも、企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。



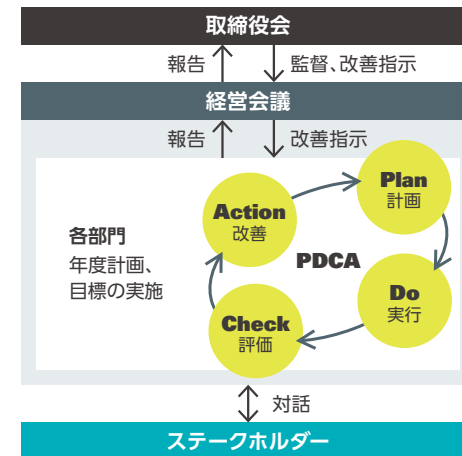
お客さまや地域に寄り添った事業活動を通じて、社会課題を解決します。

公正かつ透明な経営により、社会やステークホルダーの信頼に足る企業であり続けます。

ステークホルダーとの対話を通じて、ともに持続可能な社会の実現に取り組みます。

推進体制

当社グループは、執行役員で構成されグループ全体の経営について審議・意思決定を行う経営会議の議論を通して、継続的にサステナビリティの取り組みを推進するとともに、取締役会では取り組み状況やその進捗の報告を受け、実効性向上を議論することで取り組みの推進を図ります。また、各部門においてはステークホルダーとの対話を通じていただいたご意見等も取り入れ、PDCAサイクルを回し、年度目標達成に向け取り組みます。



01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

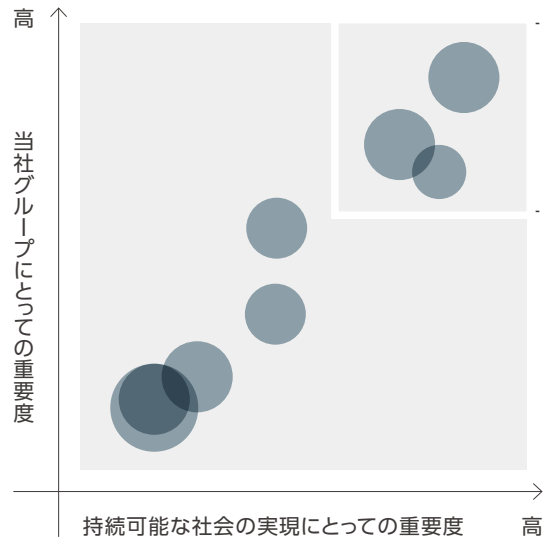
マテリアリティ

マテリアリティ特定の方

当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、基本方針をもとにマテリアリティ(重要な課題)を特定しています。

企業理念やビジョン、公表しているSDGsにおける重点目標、ESGの指標を踏まえる

当社グループに関わる重要な課題と、持続可能な社会の実現のための重要な課題が高い指標で合致する



特定した当社グループのマテリアリティ

マテリアリティ(重要な課題)		取り組み	関連性の高い(貢献する)SDGs
E ■ 気候変動	地球環境への貢献	カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	7 再生可能エネルギー、9 産業と資源効率の改善、11 気候変動に由来する汚染、12 つる責任、13 気候変動に具体的な対策を
	安定的で安心安全なエネルギー供給		7 再生可能エネルギー、9 産業と資源効率の改善、11 気候変動に由来する汚染、12 つる責任、13 気候変動に具体的な対策を
S ■ ステークホルダーの安心安全 ■ エネルギーの安定供給 ■ 地域価値の向上 ■ サプライチェーン・マネジメント ■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 従業員の健康 ■ 従業員のエンゲージメント	地域・社会への貢献	地域の価値向上、創出	3 つくす人に健康と福祉を、8 働きがい、経済成長を、11 気候変動に由来する汚染、12 つる責任、17 パートナリシップで目標を達成しよう
	公正・適正な取引		8 働きがい、経済成長を、12 つる責任、17 パートナリシップで目標を達成しよう
	多様性の発揮に向けた取り組み		5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがい、経済成長を
	従業員の心身の健康		3 つくす人に健康と福祉を、8 働きがい、経済成長を
G ■ ガバナンス、コンプライアンス	健全な企業経営	ガバナンス強化・コンプライアンス推進	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがい、経済成長を、17 パートナリシップで目標を達成しよう

01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

マテリアリティに関する実績と目標

マテリアリティ	主要な取り組み	2024年度取り組み実績	2025年度取り組み目標
カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み	CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量 累計11.7万t(※2021年以降) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量 累計23.1万t(※2021年以降)
	お客さま先の低炭素化 <ul style="list-style-type: none"> 天然ガスシフト 省エネルギーの推進 エネルギーの高度利用 ガスのカーボンニュートラル化 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスシフト 累計1,879万m³(※2021年以降) カーボン・オフセット都市ガスの供給 1,088万m³ コージェネレーションシステムの導入 累計25万kw 家庭用燃料電池エネファームの普及 累計6,963台 「みらエコ診断」により、お客さまのCO₂削減を支援 累計26,163件 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスシフト 累計4,458万m³(※2021年以降) カーボン・オフセット都市ガスの供給拡大 コージェネレーションシステムの導入拡大 家庭用燃料電池エネファームの普及拡大 「みらエコ診断」により、お客さまのCO₂削減を支援 累計34,143件
安定的で安心安全なエネルギー供給	再生可能エネルギー電源の開発	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電源の開発 累計3.4万kW 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電源の開発 累計7万kW
	清水エル・エヌ・ジー袖師基地(製造基地)の安心安全への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> カメラ、防爆型スマートフォンを導入し、デジタル技術を活用したプラント管理を推進 公設消防やLNG荷役関係者との合同訓練を実施し、非常事態発生時の対応能力向上を推進 基地保全業務の技術伝承を進めるとともに、省力化、効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用したプラント管理のさらなる推進と技術の伝承 非常体制組織の実用的な運用を想定した防災訓練の実施 基地保全業務の省力化、効率化の推進
地域の価値向上、創出	地域の未来を地域のステークホルダーとともにつくる地域共創の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動分野の拡充(ヘルプマーク啓発活動、障がいや病の子どもたちに芸術を届ける活動) PTA活動支援の開始(静響ふれあいコンサート、アスルクラロこども運動教室) 社員のボランティア活動件数:2,774件(対前年251%)、延べ活動時間:10,911時間(対前年219%) 次世代教育(エネルギー環境教育、自然観察教室、防災講座、職業体験等)の実施:実施回数123回、参加人数:4,556名 地域における食の課題解決に向けた陸上養殖のトライアルを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動の拡充 社員参加型地域貢献活動の定着推進 地域の次世代人材の育成の継続的推進 自治体や地元企業との協業、地域の課題解決に向けた取り組みの推進
	公正・適正な取引	CSR調達	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対するアンケートを実施(対象45社)
多様性の発揮に向けた取り組み	人材開発・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略に紐づく人材育成、採用の実施 教育研修の拡充(年代別研修、キャリアデザイン研修、DX人材育成研修、応募型研修) 静岡県内企業との合同研修開催 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略に紐づく人材育成、採用の推進 全年代におけるリスキリングプログラムの推進 外部企業と連携した研修機会の拡充 社員の自律的なキャリア開発を支援する施策の拡充およびブラッシュアップ 1on1コーチングスキルの向上、取り組みの強化 グループ全体における組織開発
	従業員の心身の健康	従業員の心身の健康に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人(大規模法人部門)の継続認定(3年連続) 従業員の健康づくりのための食生活改善(6回・400名)、運動習慣促進(5回・130名)イベントを実施
ガバナンス強化・コンプライアンス推進	強固なガバナンス体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 取締役7名の内、独立社外取締役を4名選任 取締役会の実効性向上のため、中長期ビジョン達成に資する議論を拡充 人権方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性向上のための改善の取り組みの継続的実施 グループ全社のガバナンス意識向上を図るべく教育の実施 人権デュー・デリジエンスの展開 全社的なリスク管理体制の見直しによるリスクマネジメントの強化
	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 役員、管理職、新入社員など階層別コンプライアンス研修の実施 コンプライアンス窓口認知度の向上と利用促進のため、社内イントラや周知カード配布等による周知、全社員対象のe-ラーニングを実施 コンプライアンス意識調査の実施・調査結果を受けたPDCAの取り組みの定着化 グループ全体のコンプライアンス向上に向けた部署ごとのコンプライアンスミーティングに加え、グループ会社の社長、コンプライアンス担当を対象に勉強会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別コンプライアンス研修の充実(回数、対象者拡大) 法令、社内規程の理解を深めるe-ラーニング研修の充実 コンプライアンス窓口認知度の向上と利用促進 コンプライアンス意識調査の実施・調査結果を受けたPDCAの取り組みの定着化 部署ごとおよび部署を横断するコンプライアンスミーティングの実施 グループ会社におけるコンプライアンス促進を目的としたグループ会社連絡会議

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS



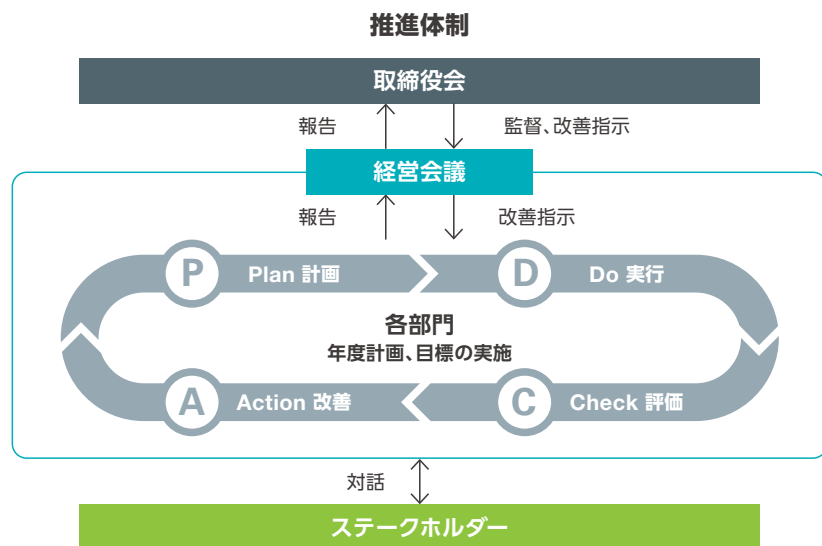
当社グループは、2023年3月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」による提言に賛同し、TCFDコンソーシアムに加盟しています。

ガバナンス

当社は、気候変動対応を経営の最重要課題の1つであると認識をしており、常勤取締役および執行役員等で構成され、グループ全体の経営に関わる重要事項について審議を行う経営会議において、適宜、議題として取り上げ、気候変動を踏まえた事業リスク・機会や対応策などを議論しています。また、取締役会においても、こうした気候変動対応に関わる重要事項について、適宜議論や意思決定を行っています。

これらを受け、各執行部門は、気候変動対応を含むサステナビリティの推進に際し、目標達成に向けてPDCAサイクルを回し、取り組みます。

各執行部門は、年に1度以上、取り組み状況やその進捗について、経営会議、取締役会に報告し、その実効性について議論することで取り組み推進を図っています。



戦略

気候変動が中長期的な事業に及ぼすリスク・機会や戦略のレジリエンス性についてシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、当社事業全体を対象とし、短中期(～2030年)・中長期(～2050年)の時間軸にて、世界的な気候変動対策が成功するシナリオ(GHG排出規制等により主に「移行リスク」が顕在化する2℃未満シナリオ)と、不十分なままとなるシナリオ(異常気象の増加等により主に「物理リスク」が顕在化する4℃シナリオ)の2つのシナリオを考慮しています。

また、経営会議を経て取締役会で審議の上、「静岡ガスグループ2030年ビジョン」および「2050年カーボンニュートラルビジョン」を策定し、2021年に公表しました。

参照したシナリオ

	リスク/機会	4℃シナリオ	2℃未満シナリオ
移行	国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2022	STEPSシナリオ	NZEシナリオ APSシナリオ
物理	気候変動に関する政府間パネル (IPCC)の第6次報告書 IPCC 6th Assessment Report Sea Level Projections	SSP5-8.5シナリオ (SSP5、RCP8.5)	SSP1-2.6シナリオ (SSP1、RCP2.6) SSP1-1.9シナリオ (SSP1、RCP1.9)

太字:シナリオ分析で主に考慮したもの



OUR STRATEGY

- 中期経営計画
 - 財務戦略
 - 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
 - サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



気候変動リスクと機会

太字:財務影響の大きいリスク/機会

主に顕在化するシナリオと外部環境			事業への影響	時間軸		
				短中期	中長期	
リスク	2℃未満	移行	規制 炭素税導入/化石燃料規制	当社およびお客さまを含む天然ガス利用者における負担増加、電化進展に伴うガス需要縮小	●	●
			技術 天然ガスの脱炭素化	ガスの脱炭素化技術導入の遅延、失敗に伴う競争力低下	●	●
			再生可能エネルギー技術の進展	電化進展に伴うガス需要縮小	●	●
			エネルギー×デジタルの進展	エネルギーの効率化によるエネルギー需要の減少	●	●
			市場 グローバル天然ガス・エネルギー市場の変化	上流事業減退に伴うLNG供給減による調達価格の上昇	●	
	評判 外部の評価	脱炭素に向けた取り組みの遅延に伴う評価低下・資金調達難	●	●		
4℃	物理	気象災害の激甚化	製造・供給能力の停滞/自然災害対応コストの増大	●	●	
機会	2℃未満	移行	規制 炭素税導入/化石燃料規制	石油・石炭から天然ガスへのシフト/再生可能エネルギーの普及拡大	●	
			技術 天然ガスの脱炭素化	e-methaneの需要拡大		●
			再生可能エネルギー技術の進展	カーボン・オフセットLNG/LPG導入、メタネーション・CCU技術開発推進	●	
			再生可能エネルギー技術の進展	e-methaneの導入・拡大(水素・アンモニア等も検討)		●
			再生可能エネルギー技術の進展	再生可能エネルギーの拡大	●	●
			エネルギー×デジタルの進展	スマートエネルギーネットワークにかかるビジネスの拡大	●	●
	市場 グローバル天然ガス・エネルギー市場の変化	東南アジアを中心とした天然ガス・再生可能エネルギー需要の増加	●			
評判 外部の評価	脱炭素に向けた取り組みの進展に伴う評価向上・資金調達の円滑化	●	●			
4℃	物理	気象災害の激甚化	分散型エネルギーの需要拡大、スマートエネルギーネットワークの普及	●	●	

気候変動リスクと機会に対する主な対応策

主に顕在化するシナリオと外部環境	主な対応策
2℃未満 移行リスク/機会	<ul style="list-style-type: none"> ■ LNG調達先多様化による安定調達 ■ 天然ガスシフトおよびエネルギー高度利用の推進 ■ カーボン・オフセットLNG/LPGの導入 2021年初導入/2022年カーボン・オフセット都市ガス供給開始 ■ e-methaneの導入・拡大 ■ 再生可能エネルギーの電源開発(2030年:20万kW) バイオマス発電事業への参画/PV開発 2021年 島海南バイオマスパワー株式会社への出資参画 2022年 田原バイオマス発電所合同会社への出資参画 ■ スマートエネルギーネットワークの構築/普及 2019年 マンション内電力融通システム「T-グリッドシステム」開発 2020年 電気自動車を活用するV2Gビジネス実証事業の試験運転開始 2022年 S&F地域マネジメント合同会社の設立(電力を相互融通できる地域マイクログリッドの構築を検討) ■ 国内外における森林保全プロジェクトへの参画 2022年 Hartree Partners社とカーボンプレジット取得に向けた覚書締結 ■ 豊富な森林資源を活用し、CO₂吸収、クレジットによるCO₂削減価値創出 ■ 海外における天然ガスシフトや再生可能エネルギーの普及 2021年 タイにおける太陽光発電事業への参画/天然ガス供給事業者への出資参画 インドにおける天然ガス供給事業への参画
4℃ 物理リスク/機会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備強化対策の実施 ■ 災害対策訓練の継続 ■ スマートエネルギーネットワークの構築/運用



OUR STRATEGY

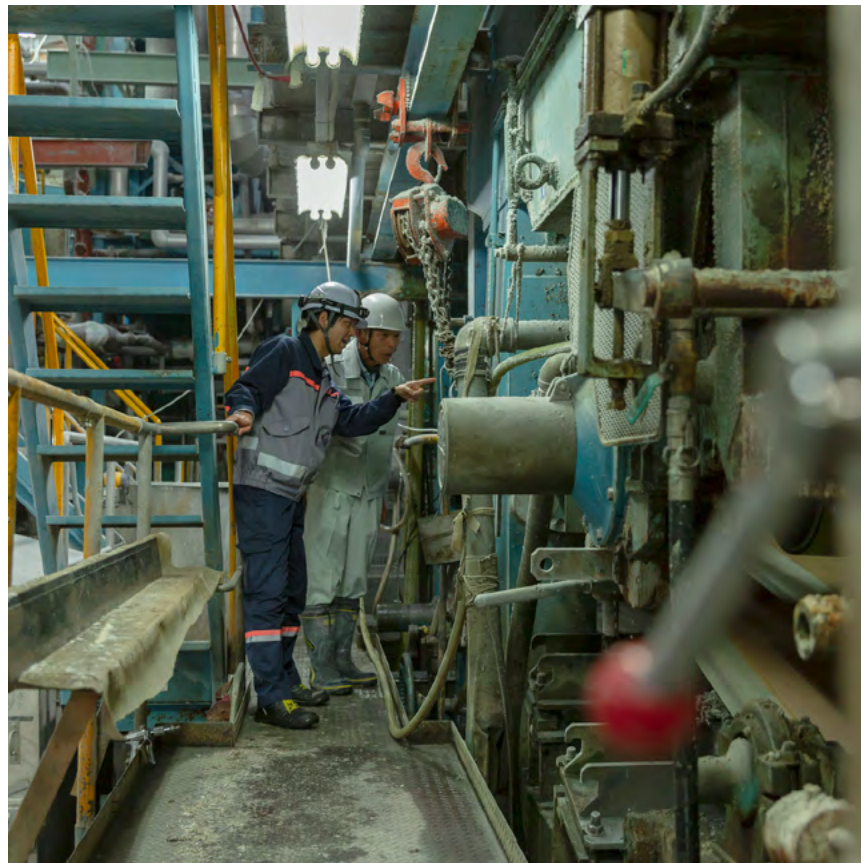
- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 1 戦略 2 戦略 3
- ブランド戦略

CONTENTS



リスク管理

当社グループの事業活動に与える影響が特に大きいと考えられるリスクと機会については、中長期的な対応計画を策定し、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。計画については、継続的な見直しを行い、適切な管理に努めていきます。



指標・目標

当事業は、化石燃料の供給を主とすることから、CO₂排出量の削減が重要課題となっています。当社グループは、e-methaneや水素、アンモニア等の利用、再生可能エネルギー電源の開発等に取り組み、2050年にカーボンニュートラルを実現するとともに、e-methane等の革新的技術が実用化されるまでの移行期においては、天然ガスシフトや省エネ等の促進により、2030年までにCO₂削減貢献量200万トンを目指します。

また、都市ガス事業以外の新たな成長事業を確立することで、さらなる成長を目指します。

項目	目標
カーボンニュートラル目標	2050年 カーボンニュートラルを実現
CO ₂ 削減目標	2030年までにCO ₂ 削減貢献量200万 ^{※1} 静岡ガスグループ 2050年カーボンニュートラルビジョン
再生可能エネルギー電源の 開発目標	2030年までに20万kW ^{※2}
事業ポートフォリオ	静岡ガスグループ グループ2030年ビジョン

静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2050cnvision/index.html>



静岡ガスグループ2030年ビジョン

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html>



※1 2021年以降の当社グループの事業活動を通じたCO₂削減貢献量 ※2 FIT電源、調達を含む

06

OUR STRATEGY

中期経営計画

財務戦略

事業別戦略

ガス・LPG事業

電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業

新たなチャレンジ(新規事業)

サステナビリティ戦略

マテリアリティ

TCFD

地域社会への貢献

人権尊重の取り組み

人材戦略

人事担当役員メッセージ

戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③

ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

地域社会への貢献

私たちが地域貢献活動をする理由

地域とともに生きる企業として、事業の展開だけでなく、社会の課題解決や地域を盛り上げる活動を続けています。地域の声に耳をかたむけ、「地域づくり」「環境・安全・安心」「文化・スポーツ」の3分野を柱として、地域の皆さまとともに汗をかく活動に取り組み、活動を通じて次世代の人材育成を推進しています。社員は、自ら地域活動に参加し、社会課題への感度と地域貢献への意識を高めています。

	地域貢献活動の拡充・推進 社員参加型地域貢献活動の推進	地域の次世代人材の 継続的育成
KPI	社員の ボランティア活動件数	活動時間(延べ時間)
実績	2,774 件	10,911 時間
		次世代教育(エネルギー環境教育、自然観察教室、防災講座、職業体験等)の実施
		実施回数 123 回 参加人数 4,556 名

2024年の取り組み

地域社会の
より良い未来をつくる
「地域づくり」



ボランティア活動への参加
地域のお祭りやイベントの運営スタッフや会場設営の手伝いなど、さまざまなボランティア活動に取り組んでいます。



**職業体験・見学、
キャリア教育の開催**
地元の小中学生を対象に、ガス管の修繕などを体験する職業体験やキャリア教育のほか、外国人留学生の職場見学など積極的に受け入れています。



福製品の普及活動
福祉事業所で作られた福製品の社内販売会を開催しています。2024年は4事業所に出店いただき、多くの社員が集まりました。

地域の環境保全や
安全・安心を推進する
「環境・安全・安心」



**「シズガスの森」での
植樹、保全活動**
富士山の麓にある約15haの「シズガスの森」で社員による植樹や保全活動、地域の方向けの森林教室を行っています。



地域の環境保全活動
就業前の時間や休日を利用して、地域のごみ拾いやカーブミラーの清掃の実施、公園の花壇整備や海岸清掃など地域の活動に参加しています。

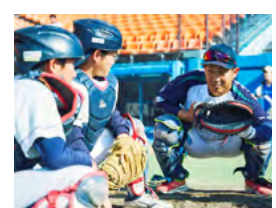


特殊サギ被害防止に向けた活動
静岡県警察と連携して、お客さま宅訪問時に注意喚起のチラシ配布や声かけなどを行っています。2024年には静岡県警察本部から活動に対する感謝状をいただきました。

豊かで健全な
心と体を育む
「文化・スポーツ」



**静岡ガスPresents
グランシップ&静響ニューイヤー
コンサートの開催**
地元プロオーケストラ富士山静岡交響楽団の活動を応援し、文化芸術の振興に貢献するため、2003年から毎年ニューイヤーコンサートを開催しています。



野球教室の開催
静岡県や静岡市の運動部活動やジュニア選手の競技力向上の支援の一環として、野球教室を開催しています。2024年は2回開催し、約90名の小中学生に参加いただきました。



市民卓球大会の開催
地元プロ卓球チーム「静岡ジュード」と、どなたでも参加できる卓球大会を毎年開催しています。2024年は、静岡県内外から集まった7~79歳の約250名に参加いただきました。

電力の地産地消と地域経済の循環促進の取り組み

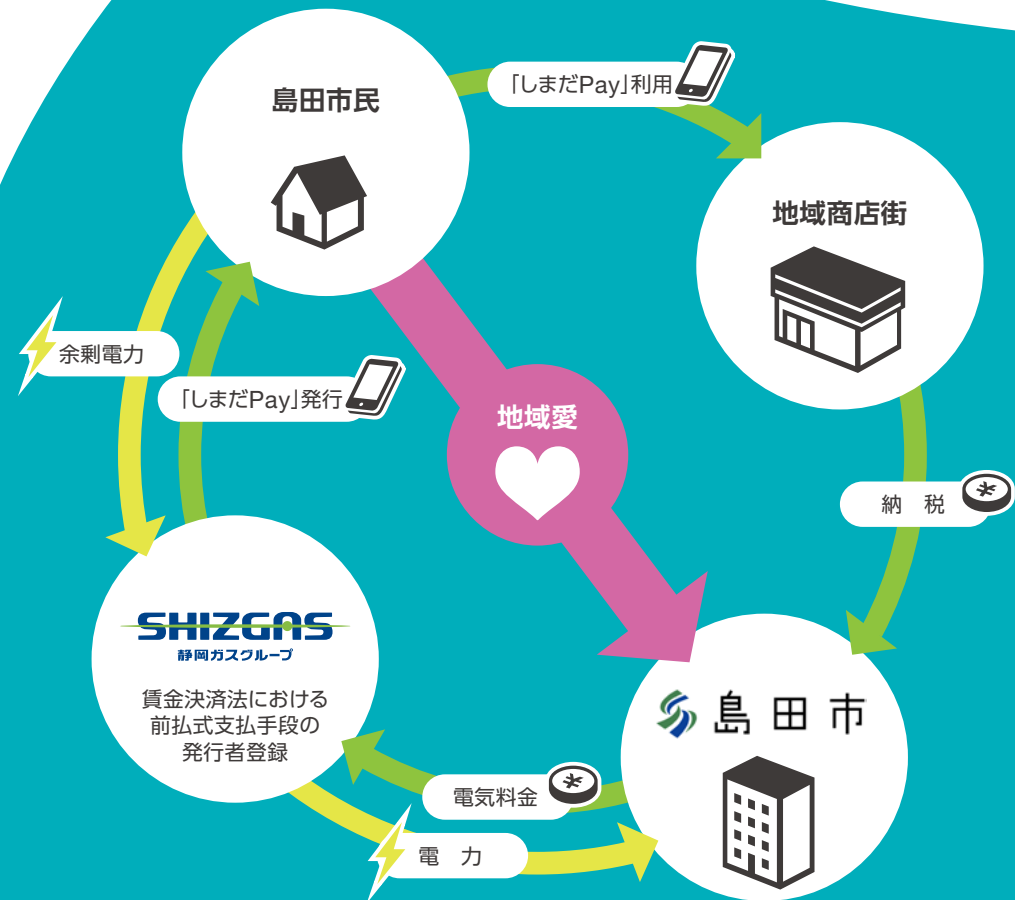
島田市で、一般家庭の太陽光発電で発電された電気のうち、家庭内で消費されずに余ってしまう電気(以下、余剰電力)について、お届け先を指定して売電することができるサービスを開始しています。現在は、余剰電力を島田市有施設に対して実質再エネ電気として供給しています。余剰電力の買取は、島田市内のドラッグストアなど特定の地域店舗で使用できるデジタル地域通貨「しまだPay」で支払われます。余剰電力の活用先を自分の意思で決めることで地域愛を醸成し、電気の地産地消を促し、地域通貨で消費活動を促すことで、地域経済の活性化にも寄与するサービスです。



	利用者数	加盟店数	地域通貨発行額	利用額
実績 2024.4~12	57人	19店舗	約77万円	約22万円

SHIMADA CITY

しまだPay
の取り組み



01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

- グループ2030年ビジョン
- 2030 VISION
- 2050年カーボンニュートラルビジョン
- 2050 CARBON-NEUTRAL VISION
- サステナビリティ

エネルギーの安定供給

安定供給は、エネルギーを支える企業としての責任

近年の災害激甚化に対して、ガス製造設備およびガス導管設備のレジリエンス対策の推進、有事に対処するスキルの向上を図り、エネルギーの安定供給、保安の確保に努めています。

特に、地震発生リスクが高いとされる静岡県を中心に事業を行う中で、ガス製造設備は想定される最大クラスを対象とした耐震化工事を完了しており、ガス導管設備は極めて高い耐震化率を実現しています。

製造基地

安全操業・安定供給を継続するために、最新の地震想定に基づき、地震に対するガス製造再開までの期間短縮を目的とした強靱化対策工事を実施



高レベル地震動を考慮した耐震設計

最大津波高さ海拔約5m(想定)に対し地盤レベルを上げて安全性を確保

液状化対策のための地盤改良
サンドコンパクションパイル(6,300本余)

安全・安心への取り組み

自然災害の激甚化や想定される南海トラフ地震に対応し、安定供給の高度化のためレジリエンス対策を着実に推進

ガス導管・設備

一層の安全・安心を推進するため、導管網の耐震化・強靱化を図り、スキル保有者の養成・確保することでレジリエンスを高める



ガス導管の耐震化率
99%(全国平均:92%)
延長数:約4,600km(単体)

マイコンメーター普及率
99%(単体)

年間ガス設備点検件数
10万件(単体)

ガス漏洩スキル保有者約
150名(単体)

受付出動態勢
24時間365日

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

- グループ2030年ビジョン
- 2030 VISION
- 2050年カーボンニュートラルビジョン
- 2050 CARBON-NEUTRAL VISION
- サステナビリティ


人権尊重の取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するために、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重することが根本的かつ必須の重要テーマであるとの考えのもと、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言とそのフォローアップ」などを含めた国際的な人権基準を支持しています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社グループの人権尊重に向けた取り組みの指針となる「静岡ガスグループ人権方針」を策定し、当社グループの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。

人権方針

2024年12月、グループの全役員・全従業員(正社員、契約社員、派遣社員を含む)を適用範囲とする「静岡ガスグループ人権方針」を策定しました。また、当社グループの取引先やその他の関係者に対し、本方針を支持することおよび人権尊重の取り組みを協働することを求めています。

静岡ガスグループ人権方針
https://www.shizuokagas.co.jp/about/sustainability/pdf/human_rights_policy.pdf



サプライチェーンにおける人権尊重

お取引先様に対しては、調達活動基本方針およびCSR調達ガイドラインを通じて、主に従業員に対する人権尊重の取り組みを要請しています。

CSR調達ガイドライン(抜粋)

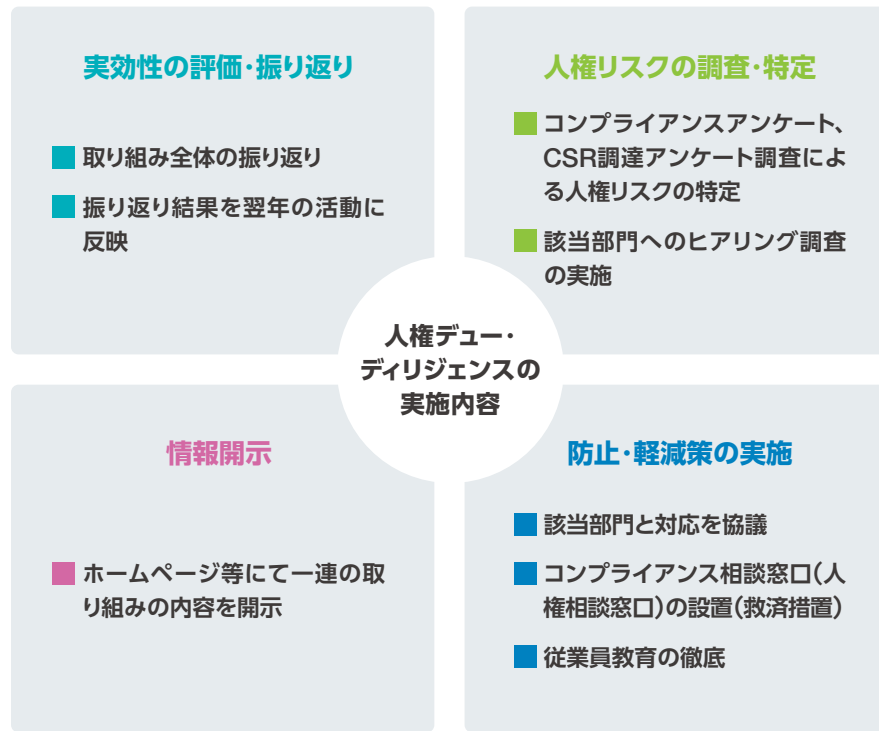
3.人権・労働

人権の尊重や、雇用環境に係る法令を遵守し、これらに関する取り組みを実施していることが必要です。

- 以下は具体的な内容です。
- 国籍・人種・性別・宗教等による差別、嫌がらせ、不当な強制および、一切のハラスメントを行わない。
 - 従業員の安全と健康に配慮し、必要な対策を講じる。
 - 労働時間を適切に管理する。
 - 従業員の結社の自由を尊重するとともに、団体交渉や労使間協議を認める。
 - 労働者の権利を守り、最低賃金を上回る賃金を支払う。
 - 児童労働・強制労働を禁止して、違法な就労をさせない。

人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの実施により、事業活動によって引き起こされる可能性のある人権リスクを調査・特定し、是正または未然に防ぐ仕組みを構築しています。



HUMAN CAPITAL STRATEGY

人材戦略

OUR STRATEGY

グループ2030年ビジョン実現に向け、「人材戦略」を主要戦略と位置づけています。いかなる事業においても推進するのは「人」であり、その成功を左右するのも「人」である、という考えのもと、経営課題や変化していく事業ポートフォリオと連動した取り組みを推進しています。

Contents

- 51 人材戦略
 - 52 人事担当役員メッセージ
 - 53 ① ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
 - 54 ② 社員の力を最大化する制度環境の整備
 - 57 ③ 事業改革に対応する人材ポートフォリオの構築



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガスグループ社員の ありたい姿の実現へ

企業理念や経営ビジョンを実現するための原動力は社員の力です。当社グループでは、「社員一人ひとりが個性や能力を活かして自分らしく輝き、多様な個がお互いを刺激し合いながら成長する」ことを当社グループ社員のありたい姿と位置づけています。会社も社員も、自らのありたい姿と現在の姿を照らし合わせ、そのギャップを埋める取り組みをたゆみなく続けること、それが持続的な企業価値向上を実現する力の源泉になると考えています。

このありたい姿の実現のためには、企業理念や経営ビジョンを土台に、当社グループ社員一人ひとりが自分の志向や価値観に合ったキャリアビジョンを描き、その実現に向けて日々の業務や自己啓発に取り組み、自律的に成長していくことが重要です。社員一人ひとり異なるキャリアビジョンに基づいて、自律的にキャリア形成を行うことで、スキルや知識、考え方の多様性が高まるとともに、自らのありたい姿の実現に向けて主体的な行動や積極的なチャレンジが生み出され、それがイノベーションの創出や、事業や組織の変革につながっていくと考えています。

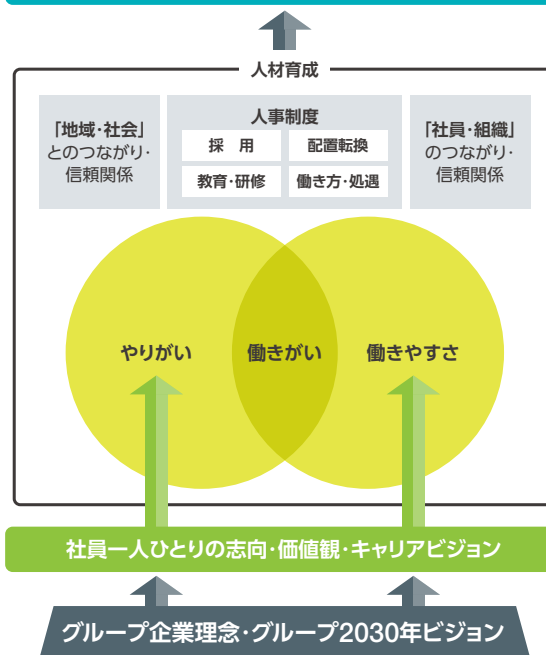
そして、社員のキャリア自律を支えるために重要になるのが、会社の人材育成の仕組みです。この人材育成の仕組みには、OJTやOff-JTといった教育・研修だけでなく、採用、異動・配置転換、働き方・処遇制度といった広い意味での人事制度のほか、社員同士や社員と組織とのつながり、社員と地域や社会とのつながりも含まれています。こうした人材育成の仕組みを効果的に連動させながら、働きがいを高めるとともに、社員の力を最大限発揮できる環境を整備することで、個の力の総和・総乗としての組織力を強化していきます。



取締役 常務執行役員
コーポレートサービス本部長
杉山 武靖

静岡ガスグループ社員のありたい姿

社員一人ひとりが個性や能力を活かして自分らしく輝き、
多様な個がお互いを刺激し合いながら成長する



グループ2030年ビジョンに基づく 人材戦略3つの柱

- ① **ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり**
P53
- ② **社員の力を最大化する制度環境の整備**
P54
- ③ **事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築**
P57

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
 - 財務戦略
 - 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
 - サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

- グループ2030年ビジョン
- 2030 VISION
- 2050年カーボンニュートラルビジョン
- 2050 CARBON-NEUTRAL VISION
- サステナビリティ

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
 - 財務戦略
 - 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
 - サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
- ブランド戦略

CONTENTS

- グループ2030年ビジョン
- 2030 VISION
- 2050年カーボンニュートラルビジョン
- 2050 CARBON-NEUTRAL VISION
- サステナビリティ

人材戦略

当社グループ社員のありたい姿の実現に向けて、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を後押しします。働きやすさとやりがいと両立した「働きがい」のある職場環境や制度を整え、多様性を持つボトムアップ型の組織を構築することで、個の力の総和・総乗としての組織力を強化していきます。

1 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり

「組織」と「社員」両方の変革を同時に推し進めることで、社員の主体的な行動と積極的なチャレンジを生むための風土づくりに取り組んでいきます。

ボトムアップ型組織への変革

企業理念や経営ビジョンに対する社員の共感度を高め、社員の主体的なチャレンジが次々と生まれるよう、ボトムアップ型組織への変革を推進しています。

1on1ミーティングの強化、推進

2017年に1on1を導入し、2024年からは週に1回実施しています。上司部下間の対話の量を増やし、信頼関係の構築や心理的安全性の向上を図っています。また、1on1の質を高めるため、これまでに350名のマネジメント職者がコーチングスキル研修を受講したほか、チームメンバー向けにもワークショップを開催し、1on1の目的や意義、1on1に臨む姿勢を学んでいます。

タウンホールミーティングの開催

2024年から、執行役員が各拠点を訪問し、当社グループで働くすべての社員との座談会を開催しています。すべての社員が年に一度は参加し、経営層との対話を通じて、企業理念や経営ビジョンに対する共感を高めるとともに、タテヨコナナメの関係を強化しています。



1on1ミーティングの様子



タウンホールミーティングの様子

	2023年	2024年	2030年
KPI			
ミッション・ビジョンへの共感	67	69	83*
挑戦する風土	54	58	78*

2023年より、組織の状態を可視化するエンゲージメントサーベイを導入し、毎月調査を実施しています。調査項目のうち、「1.ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり」の指標として、上記項目をKPIとして定め、向上に向けた取り組みを推進しています。
※同規模企業の上位20%のスコア水準

自身のありたい姿の実現に向けて主体的に行動する人への変革

社員のキャリアイメージ形成を促し、所属部署での業務に限定せず、社員が自らの意思で様々な経験を得ることを後押しする制度を整備し、社員が自身のありたい姿の実現に向けて主体的に行動する人になるよう、変革を促進しています。

社内公募制度

人材を必要とする部署が社内で募集をかけ、社員が自らの意思で応募することができる制度

社内インターン制度

所属部署以外の業務に興味を持っている社員が、希望する部署で短期間業務に携わることができる制度

キャリア開発のための休業制度

就学や資格取得、留学、地域貢献活動への参加といったキャリア開発につながる活動に専念したい場合に、最大2年間、会社を休業することができる制度

社外副業制度

当社グループ外の仕事に副業として取り組むことができる制度

社内副業制度

解決したい課題を持つ部署が案件として募集し、希望する社員が自身のスキルや知見を活かして挑戦することができる制度

2 社員の力を最大化する制度環境の整備

持続的な価値向上を実現するための源泉は一人ひとりの社員の力です。その力を最大化させるための制度環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

意欲と能力に合ったキャリア形成を実現する「働き方・処遇制度」の改革

当社は2016年から役割等級制度を導入し、年齢、勤続年数、個人の属性によらず、役割に応じた処遇への見直しを行ってきました。変化の激しい時代の中、グループ2030年ビジョンの実現に向けて、今後、当社グループが事業領域の拡大を進めていくためには、社員が主体的に仕事に取り組み、積極的なチャレンジを生み出していくことが重要です。そのために、社員が自身のありたい姿の実現に向けて、仕事や自己啓発を通じて主体的に能力開発に取り組み、それを会社が後押しする仕組みの構築が必要だと考え、このたび、働き方・処遇制度を改定したものです。

今回の改定では、大きく以下の4つの目的の実現を目指しています。

- 1 社員自身のワークキャリアへの期待感や成長実感の増大
- 2 社員が働くうえでの安心感や働きやすさのさらなる向上
- 3 社員構成の高年齢化への対応
- 4 事業領域の拡大を指向する経営戦略の反映

今回の働き方・処遇制度改定と合わせ、社員の意欲と能力に応じた高い役割への積極的な登用や、配置転換を通じた社員のスキルや経験、キャリアパスの多様化の後押し、教育・研修機会の拡大を含め、人材育成の仕組みを一体的に運用することで効果の最大化を図ります。

	2023年	2024年	2030年	
KPI	やりがい	63	66	81*
	キャリア機会の提供	64	66	87*

2023年より、組織の状態を可視化するエンゲージメントサーベイを導入し、毎月調査を実施しています。調査項目のうち、「2.社員の力を最大化する制度環境の整備」の指標として、上記項目をKPIとして定め、向上に向けた取り組みを推進しています。

※同規模企業の上位20%のスコア水準

目的	制度改定の内容
1 社員自身のワークキャリアへの期待感や成長実感の増大	役割の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 部署ごとに職務と役割を紐づけた職務マップを策定 職務と賃金の連動性向上 <ul style="list-style-type: none"> ■ 役割に応じた賃金のメリハリ拡大
2 社員が働くうえでの安心感や働きやすさのさらなる向上	基本給の引き上げ <ul style="list-style-type: none"> ■ 基本給と賞与とのバランスの見直し キャリア継続支援 <ul style="list-style-type: none"> ■ 配偶者の転勤に同行する場合に、最大3年間、休業できる配偶者同行休業制度を導入
3 社員構成の高年齢化への対応	選択定年制の導入 <ul style="list-style-type: none"> ■ 60歳定年の制度を改め、社員が自身の定年年齢を60歳から65歳までの間で自ら選択できる制度を導入
4 事業領域の拡大を指向する経営戦略の反映	チャレンジングな職種に対するインセンティブの付与 <ul style="list-style-type: none"> ■ 社員の担う職種を「事業領域拡大の推進」「顧客基盤・サービス拡大の推進」「会社運営や事業の管理・効率化の推進」の3つの職種タイプに分類し、成果の報酬反映の仕方を職種タイプに応じたものに変更



OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
- 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS



2 社員の力を最大化する制度環境の整備

健康づくりの推進

当社グループの企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を実現するためには、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが不可欠です。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や自然災害の激甚化、世界情勢の影響などにより大きく変わりつつあります。また、SDGsやカーボンニュートラルなどの観点から、企業として、環境と経済を両立させ、持続可能な社会を実現させていくことが強く求められています。不確実性が高まっている状況の中でも、明るい未来に向けた地域と当社グループの持続的成長のために、社員一人ひとりが健康で生きがいや幸福を感じ、また、地域の暮らしを支える仕事やイノベティブな仕事にやりがいを感じられるよう、健康づくりを推進しています。

目指す姿

当社グループでは、社員の心身の健康が企業にとって最大の財産であると考え、社員一人ひとりが健康であることに幸せを感じ、元気に働き、個々の能力を十分に発揮できる状態を目指しています。この方針を社長執行役員による「健康宣言」として社内外へ公表しています。

健康関連の最終的な指標

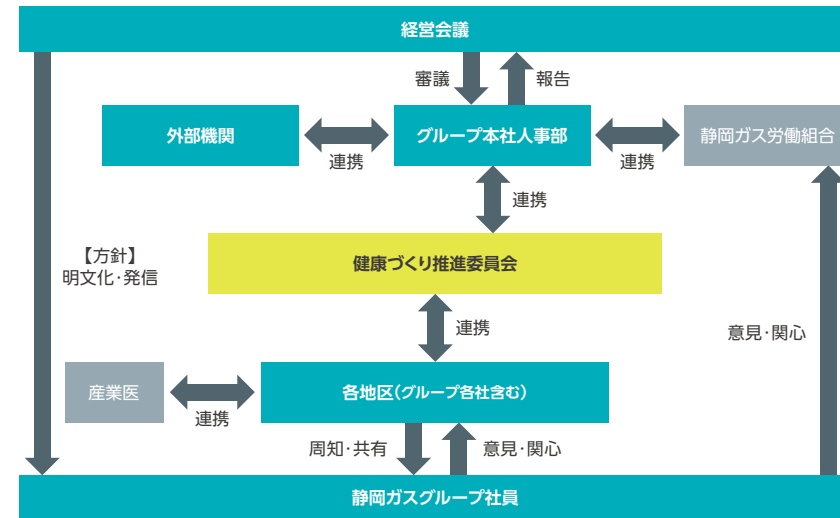
健康関連の最終的な目標指標		2030年の目標値
健康診断結果の向上 (血圧・血中脂質・肥満・血糖)	肥満リスク者率	10%未満
	血圧リスク者率	10%未満
	血糖リスク者率	10%未満
	血中脂質リスク者率	10%未満
アブセンティーズムの低減	アブセンティーズム ^{※1}	1%未満
プレゼンティーズムの低減	プレゼンティーズム ^{※2}	10%以下
ワークエンゲージメントの向上	ワークエンゲージメント(活力) ^{※3}	4点以上
	ワークエンゲージメント(熱意) ^{※3}	4点以上
	ワークエンゲージメント(没頭) ^{※3}	4点以上

※1 心身の体調不良が原因による遅刻や早退、就労が困難な欠勤や休職など、業務自体が行えない状態
 ※2 出勤しているにもかかわらず、心身の健康上の問題が作用して、パフォーマンスが上がらない状態
 ※3 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度に基づき測定(0点から6点までの7段階)

推進体制

当社グループでは、社長執行役員を最高健康責任者(CHO)に置き、健康づくり推進委員会を中心とした健康づくり推進体制を敷いています。CHOによる健康を掲げ、社員の健康や働きやすくやりがいのある職場風土を目指し、活動しています。

健康づくり推進体制



健康づくり
<https://www.shizuokagas.co.jp/about/health/index.html>



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 1 戦略 2 戦略 3
- ブランド戦略

CONTENTS



2 社員の力を最大化する制度環境の整備

具体的な取り組み

- 健康診断再検査費用の補助
- 30歳以上の女性を対象とした子宮がん検診および乳がん検診の実施
- 40歳以上の男性を対象とした腫瘍マーカーPSA検査の実施
- 食や運動をテーマとした社内レクリエーションの実施
- メンタルヘルスマネジメント検定Ⅰ種・Ⅱ種取得報奨金の支給
- 全社員向けメンタルヘルス研修の実施
- 希望者に対する禁煙プログラムの実施
- インフルエンザワクチンの集団接種の実施(無償)
- 女性特有の健康課題やライフステージに関する課題解決に向けたコミュニティ環境導入
- 全社員向け仕事と介護の両立支援セミナーの実施



健康づくりイベントの様子 左:ウォーキングイベント 右:フットサルイベント



優良な健康経営を実践している企業として経済産業省が選定する「健康経営優良法人2025」に当社グループでは、19社が認定されています。



育児や介護との両立支援

社員が安心して育児や介護と仕事を両立できるように、制度設計だけでなく社内風土や職場環境づくりも含めて推進することで両立の支援を行っています。

育児関連

- 本人または配偶者の妊娠報告後に、上長主導で両立に向けた面談を必ず実施
- 事業所内保育施設「森のほいくえん」
- 中学校就学前まで利用できる両立制度(育児短時間勤務・時間外勤務免除など)
- 社内・社外に相談窓口を設置
- 子育て社員座談会の実施
- 子育てに関するセミナーの実施
- フレックス・在宅勤務等の柔軟な働き方の推進
- 育児のために利用できる休暇の充実(子の看護等サポート休暇)



仕事と子育ての両立支援に積極的な企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」に認定されています。



子育て社員座談会の様子

介護関連

- 社内・社外に相談窓口を設置
- 仕事と介護の両立ハンドブックの配布
- 担当役員からのメッセージ発信
- 介護リテラシーや両立に関するセミナーの実施
- 介護休業の期間延長(186日まで)
- フレックス・在宅勤務・短時間勤務等の柔軟な働き方の推進
- 介護のために利用できる休暇(介護サポート休暇)の充実

06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
- 戦略 1 戦略 2 戦略 3
- ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



3 事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築

「社員の多様性拡大」と「多様な人材の採用」を通じて、事業変革を実現するための人材ポートフォリオの構築を目指します。

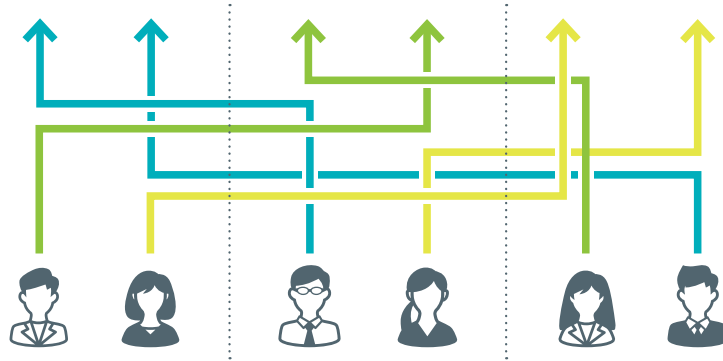
社員の多様性拡大

多様な人材が活躍する職場づくりを行うとともに、社員のスキルや知見、考え方の多様化を後押しする取り組みを推進しています。

ジョブローテーション

目標 全体の25%（2024年比+10%）を目安に計画的に配置転換を行う

ジョブローテーションを通じて専門領域以外の業務経験を得ることで、社員のスキルや知見、考え方の多様化を拡大していきます。



多様な人材の採用

当社グループ社員にはないスキルや知見、専門性を持つ「プロフェッショナル人材」の採用を積極的に行い、事業変革や事業拡大に対応する人材を確保しています。加えて、近年では多様な価値観や考え方を当社グループ内に取り入れることを目的に「キャリア総合職人材」の採用も拡大しています。現在は「採用人数全体に占めるキャリア採用者の割合20%以上」を採用における多様性確保の目安として設定し、多様な人材の採用に取り組んでいます。

女性活躍推進

目標 女性管理職比率を2026年3月末までに12%以上とする

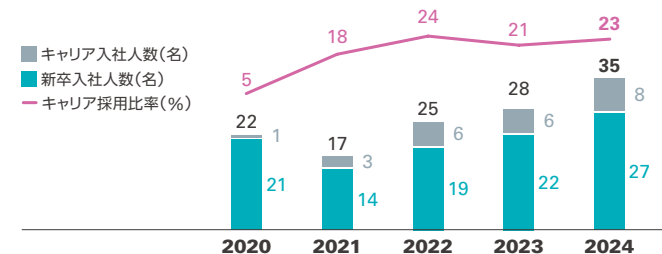
女性管理職育成を目的とした研修の実施に加え、2024年からは役員がメンターとなり女性管理職およびその候補者との定期的な1on1を実施し、キャリア開発支援を行っています。

目標 男性育休取得率を2026年3月末までに50%以上とする

配偶者の妊娠がわかった後、上長部下間で面談を実施し、仕事と育児の両立のために配慮してほしいことを聴取し、育児休業の取得に向けた計画の策定を行っています。

	2022年	2023年	2024年	2026年
KPI 女性管理職比率	6.9%	9.8%	11.1%	12%
男性育休取得率	32%	71.4%	85.0%	50%

達成 達成



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン

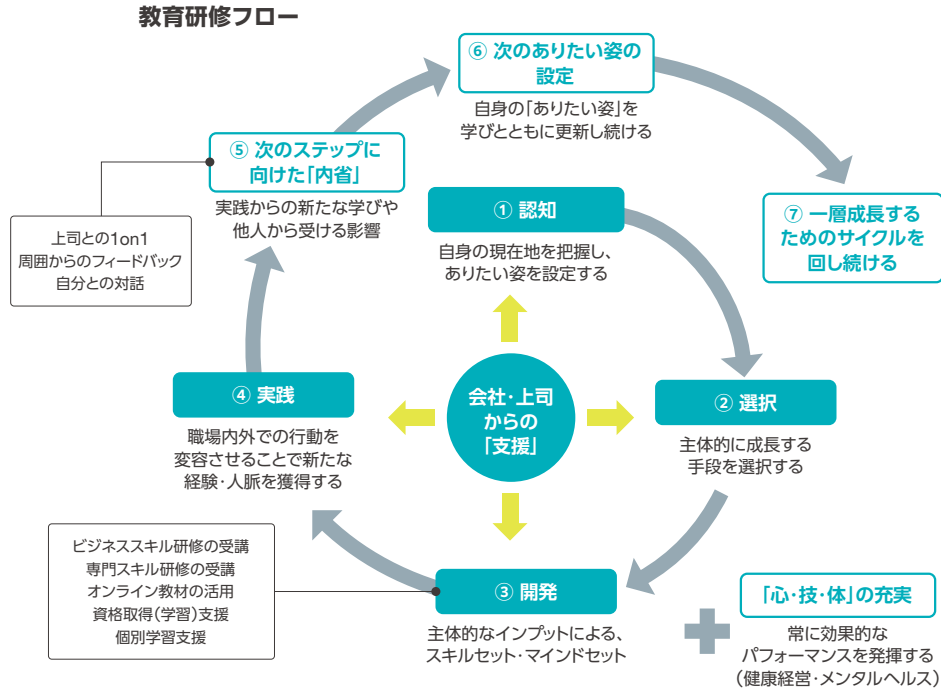
2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

社員の自律的な成長を後押しする教育研修制度の構築

社員一人ひとりが自身のありたい姿の実現に向けて、自らの意思で学び、実践し、成長し続けることができるよう、自律的なキャリア形成の支援と多様な学習・成長機会の創出に取り組んでいます。

1 自律的なキャリア形成の支援



具体的な取り組み

年代別キャリアデザイン研修

各年代別における自身の“ありたい姿”の実現に向けたマインドセット研修

管理職向けキャリアデザイン支援研修

メンバー(部下)のキャリアビジョン実現に向けて伴走、支援するためのスキルを体得

キャリアカウンセリング

入社4、7、13年目、50歳、55歳社員を対象とし、キャリア自律を促す対話を人事部と実施

1on1コーチングプログラム

メンバー(部下)のキャリア形成、成長支援を目的とした対話スキルを体得

2 学習・成長機会の創出



目的別プログラム

- ▶ 年次別研修(新入社員~5年目)
- ▶ 管理職研修(新任・既任)
- ▶ 昇格者研修
- ▶ OJT/メンター制度
- ▶ 外部派遣型研修



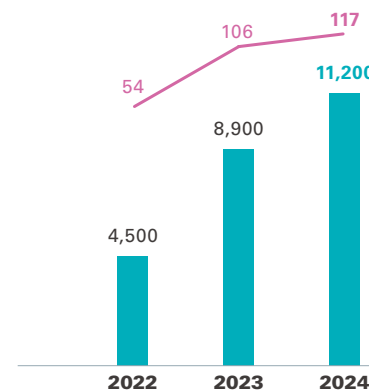
選択型プログラム

手上げ制ビジネススキル研修の開催により、社員自らが選択し、主体的に学習する。

プレゼンテーション/ロジカルライティング/語学/レジリエンス/アンガーマネジメント/財務・会計/経理/資料作成 など

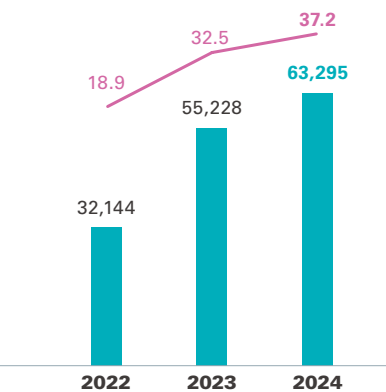
教育費用

■ 全体の教育費(万円)
— 1人当たりの教育費(千円)



研修時間

■ 全体の研修時間(時間)
— 1人当たりの研修時間(時間)



06

OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
- 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ
 - 戦略 1 戦略 2 戦略 3
 - ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン

2030 VISION

2050年カーボンニュートラルビジョン

2050 CARBON-NEUTRAL VISION

サステナビリティ

ブランド戦略

OUR STRATEGY

当社グループは2025年1月、新たな企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を策定しました。

この企業理念に基づき、社内外のステークホルダーに当社グループの姿勢や提供価値を示すため、「企業ブランド戦略プロジェクトチーム」を発足し「当社グループブランド戦略」の検討を進めてきました。新たな「企業理念」や「グループ2030年ビジョン」を基盤に、プロジェクトチームで検討した「当社グループのありたい姿」を勘案して、静岡ガスグループブランドの基本概念を構築しました。この基本概念に基づき策定したブランドスローガンやステートメントなどを静岡ガスグループブランドとして2025年6月、正式に発表しました。

静岡ガスグループブランドの基本理念

静岡ガスグループは、
「あたたかい未来」を築きたいという
人々の想いに応えるため、
すべてのステークホルダーと共感でつながり、
「わくわく」の創出に挑戦し続ける

1910年に始まった私たちの挑戦は、ガス事業を基軸とし、45万件以上ものお客さまにエネルギーを供給するまでに至りました。

「時代はカーボンニュートラルへ」

業種や地域の垣根を越えた競争は一層激しさを増し、当社グループを取り巻く環境、そして人々の想いも大きく変化しています。

- 生活課題を解決し、くらしの質をもっと高めるサービスを。
- 環境課題を解決し、カーボンニュートラルな社会を。
- 地域課題を解決し、豊かで持続可能な未来を。

創業以来、グループ社員の心の中に受け継がれてきた熱量と安全・安心マインドを深化しつつ、こうした課題や人々の中に湧き出る様々な想いをカタチにし応えていくことで、「あたたかい未来」を築いていきます。

しかし、それは静岡ガスグループ単独では成しえません。静岡ガスグループとすでに結びつきのあるお客さまや取引先のみならず、企業・行政・大学などを含めたすべてのステークホルダーの力が必要です。ステークホルダーと誠実に向き合い共感でつながる。ともに課題を解決するだけでなく、人々の期待がふくらむ新たな価値を生み出すことをやめない。そんな姿勢がすべてのステークホルダーとの間で信頼を育み、人々の心を沸かし続けるのです。

静岡ガスグループは、すべてのステークホルダーとともに「わくわく」を創る会社として挑戦し続け、豊かで持続可能な「あたたかい未来」を築きたいという人々の想いに応えます。

06

OUR STRATEGY

中期経営計画

財務戦略

事業別戦略

ガス・LPG事業

電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業

新たなチャレンジ(新規事業)

サステナビリティ戦略

マテリアリティ

TCFD

地域社会への貢献

人権尊重の取り組み

人材戦略

人事担当役員メッセージ

戦略 ① 戦略 ② 戦略 ③

ブランド戦略

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



ブランドスローガン

湧く想い、沸かせる未来。

静岡ガスグループは、「わくわく」を創り続けます。

ふつふつと湧き出るあなたの想いは

私たちの新たな挑戦の原動力となります。

もっと快適に。もっとクリーンに。もっと豊かに。

ひとつひとつの想いをカタチにして、みんなで未来を沸かせたい。

スローガンに込めた想い
当社グループブランドのキーワードは「わくわく」。この「わくわく」には、心が躍るような期待感を意味するだけでなく、「湧く」と「沸く」という2つの表現を通じて、創生・情熱・拡大など多様な意味を込めています。

表現の狙い

0から1が創生されるイメージ

新しい価値や可能性が次々と生まれ、想いやアイデアがふつふつと湧き出る状態を「湧」という漢字で表現しています

- ▶ すべてのステークホルダーが心に秘める、豊かで持続可能な「あたたかい未来」に対するあこがれ
- ▶ 当社グループ社員が心に秘める、「あたたかい未来」の実現に向かってすべてのステークホルダーと連携し挑戦していこうとする情熱

湧く想いとは

循環

表現の狙い

1から10へ拡大するイメージ

エネルギーと情熱で、静岡ガスグループの取り組みにより心が躍るような期待感で満ちている状態を「沸」という漢字で表現しています

- ▶ 当社グループの取り組みによって向上した、未来の生活の質
- ▶ すべてのステークホルダーによる、当社グループへの期待感
- ▶ 挑戦し続ける企業風土
- ▶ すべてのステークホルダーと当社グループとの間に育まれた信頼と強固なつながり

沸かせる未来とは

ブランディング ブランド訴求の取り組み

インナーブランディングの取り組み

ブランドについて考える機会を提供

ブランド説明会や座談会などを開催するほか、社内報などで意識浸透を図る

全グループ会社におけるポスター掲出

グループ会社内において、企業ブランドのポスターを掲出する

社員手帳に企業ブランドページを挿入

グループ社員が携帯する社員手帳(DATA BOOK)にブランドページを作成・挿入し、配布する

アウトナーブランディングの取り組み

ブランドサイトの公開

ブランドスローガンやステートメント、キービジュアルなどを公開する

各種CMの制作・公開

テレビCMやデジタルサイネージなど、各種媒体を通してブランドについて広い認知をねらう

SNSでの訴求

SNSにより動画などを訴求するほか、キャンペーンなどを実施する



OUR STRATEGY

- 中期経営計画
- 財務戦略
- 事業別戦略
 - ガス・LPG事業
 - 電力・再エネ事業
 - くらし・エンジニアリングサービス事業
 - 海外事業
 - 新たなチャレンジ(新規事業)
- サステナビリティ戦略
 - マテリアリティ
 - TCFD
 - 地域社会への貢献
 - 人権尊重の取り組み
 - 人材戦略
 - 人事担当役員メッセージ

CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ

